

施策検討用参考資料

- この資料は、分野別目標の達成に向けた取組みである「施策」及びその達成度を測る「成果指標」を検討するためのものです。

目次

目標 1：一人ひとりが元気に暮らし、輝いている

1. ユニバーサルデザインの理念によるまちづくり 1
2. すべての人の人権が尊重されるまちづくりと男女共同参画の推進 2
3. 一人ひとりが健康で、生涯元気に活躍できる社会づくり 3
4. スポーツ・レクリエーションなどの振興 4
5. すべての人が安心して暮らせる福祉の充実 5
6. 安心して子どもを生み育てられる環境づくり 6
7. 自ら考え、学び、行動する子ども・若者の育成 7

目標 2：さまざまな支えあいとつながりができている

1. 支え合いの基盤となる地域コミュニティの活性化 8
2. 支え合いや助け合いによる地域福祉の推進 9
3. NPO、ボランティア活動の活性化 10
4. 多様な手法やつながりによる社会課題解決の促進 11

目標 3：安全・安心で良好な生活環境が確保されている

1. 災害に強いまちづくり 12
2. 安全で快適な生活基盤の整備 13
3. ルールが守られ、人に優しい安全なまちづくり 14
4. 犯罪のない安全で住みよいまちづくり 15
5. 安全で良質な水の安定供給 16
6. 日常生活の安全・安心の確保 17

目標 4：人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている

1. 自律分散型エネルギー社会の構築 18
2. 公共交通を主軸とした総合交通体系の構築 19
3. 循環型社会システムの構築 20
4. 生物多様性の保全とみどりの創出 21
5. まちと自然が調和した福岡型のコンパクトな都市づくり 22
6. マネジメントによる都市の価値の向上 23

目標 5：磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている

1. 魅力の再発見と磨き上げ 24
2. 緑と歴史・文化の賑わい拠点づくり 25
3. まちの情報の入手しやすさと回遊性の向上 26
4. 交流がビジネスを生むMICE拠点の形成 27
5. 国際スポーツ大会の誘致やプロスポーツの振興 28
6. 戦略的なプロモーションの推進 29

目標 6：創造的活動が活発で新しい価値を生み出している

- | | |
|------------------------------|--------------|
| 1. 新たな価値を生むスタートアップシティづくり | ・ ・ ・ ・ ・ 30 |
| 2. 心豊かで楽しい文化芸術と創造的活動の振興 | ・ ・ ・ ・ ・ 31 |
| 3. 個人の才能が成長を生む創造産業の振興 | ・ ・ ・ ・ ・ 32 |
| 4. 多様な人が集まり交流する創造的な場所づくり | ・ ・ ・ ・ ・ 33 |
| 5. 女性や若者などチャレンジ人材の育成と活躍の場づくり | ・ ・ ・ ・ ・ 34 |

目標 7：産業が活発でたくさんの雇用が生まれている

- | | |
|------------------------|--------------|
| 1. 産学官連携による、知識創造型産業の振興 | ・ ・ ・ ・ ・ 35 |
| 2. 成長分野の企業や本社機能の立地の促進 | ・ ・ ・ ・ ・ 36 |
| 3. 起業・創業支援の充実 | ・ ・ ・ ・ ・ 37 |
| 4. 地域経済を支える中小企業等の競争力強化 | ・ ・ ・ ・ ・ 38 |
| 5. 農林水産業とその関連ビジネスの振興 | ・ ・ ・ ・ ・ 39 |
| 6. 就労支援の充実 | ・ ・ ・ ・ ・ 40 |

目標 8：国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている

- | | |
|---------------------------|--------------|
| 1. 都市の活力を牽引する都心部の機能強化 | ・ ・ ・ ・ ・ 41 |
| 2. 活力創造拠点づくり | ・ ・ ・ ・ ・ 42 |
| 3. 国際的なビジネス交流の促進 | ・ ・ ・ ・ ・ 43 |
| 4. 成長を牽引する物流・人流のゲートウェイづくり | ・ ・ ・ ・ ・ 44 |
| 5. グローバル人材の育成と活躍の場づくり | ・ ・ ・ ・ ・ 45 |
| 6. アジアの諸都市へのノウハウの移転 | ・ ・ ・ ・ ・ 46 |
| 7. 釜山広域市との超広域経済圏の形成 | ・ ・ ・ ・ ・ 47 |

目標 1 施策概要

施策 1－1 ユニバーサルデザインの理念によるまちづくり

《施策の方向性》

高齢者や障がいのある人をはじめ、すべての人が安全で快適に利用できるよう都市施設等のハード面のバリアフリー化を進めるとともに、バリアフリー化促進に関する理解と協力を求める「心のバリアフリー」等のソフト面にも取り組むなど、誰もが思いやりを持ち、すべての人にやさしいまちの実現をめざします。

《関連データ》

○福岡市交通バリアフリー基本方針に基づくバリアフリー化の状況(平成 23 年 3 月末現在)

	整備対象数	整備済数	整備率
道路(重点整備地区内の特定道路)	33.8km	27.8km	82.2%
旅客施設(1日利用者数5千人以上)	13駅	12駅	92.0%

○障がい者支援として地域社会や企業等に望むこと(複数回答 上位 3 項目)

	身体障がい者 (N=2179)	知的障がい者 (N=871)	身体知的重度 重複障がい者 (64歳以下) (N=164)	障がい児 (N=740)	発達障がい者 (N=126)	発達障がい児 (N=223)
1位	公共交通機関 や建物等を障が い者が利用しや すいようにする (40.5%)	障がいに対する 理解を深める (58.6%)	公共交通機関 や建物等を障が い者が利用しや すいようにする (51.8%)	障がいに対する 理解を深める (68.2%)	障がいに対する 理解を深める (77.8%)	障がいに対する 理解を深める (77.6%)
2位	障がいに対する 理解を深める (38.3%)	企業で障がい者 を積極的に雇用 する(34.3%)	障がいに対する 理解を深める (50.6%)	企業で障がい者 を積極的に雇用 する(52.8%)	企業で障がい者 を積極的に雇用 する(69.0%)	企業で障がい者 を積極的に雇用 する(57.4%)
3位	障がい者等を支 える地域活動や ボランティア活 動を充実にする (25.5%)	障がい者等を支 える地域活動や ボランティア活 動を充実にする (33.2%)	障がい者等を支 える地域活動や ボランティア活 動を充実にする (34.8%)	公共交通機関 や建物等を障が い者が利用しや すいようにする (38.1%)	公共交通機関 や建物等を障が い者が利用しや すいようにする (26.2%)	公共交通機関 や建物等を障が い者が利用しや すいようにする (30.9%)

保健福祉局「福岡市障がい児・者等実態調査報告書」(平成 23 年 3 月)

《主な事業と平成 24 年度当初予算》

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算
公共交通のバリアフリー化	エレベータ設置補助などバスや鉄道駅のバリアフリー化促進	38,000
道路のバリアフリー化	歩道の段差解消・無電柱化などの整備	1,555,000
地下鉄駅券売機の4ヶ国語化事業	券売機の現行2ヶ国語対応を4ヶ国語に拡大	42,000
ユニバーサルなまち実現プロジェクト	小中高等学校(公募12校)において、ユニバーサルなまちづくりの調査、点検、実践発表会の実施	2,722

施策１－２ すべての人の人権が尊重されるまちづくりと男女共同参画の推進

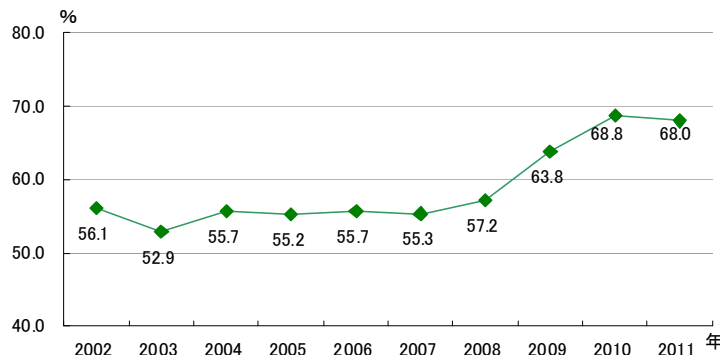
《施策の方向性》

すべての人の人権が尊重される社会の実現に向け、全庁をあげて人権尊重の視点に立った行政の推進に努めます。また、同和問題をはじめ、あらゆる人権問題の解決を図るため、教育・啓発に取り組むとともに、人権のまちづくり館を拠点とした地域交流事業などを推進します。

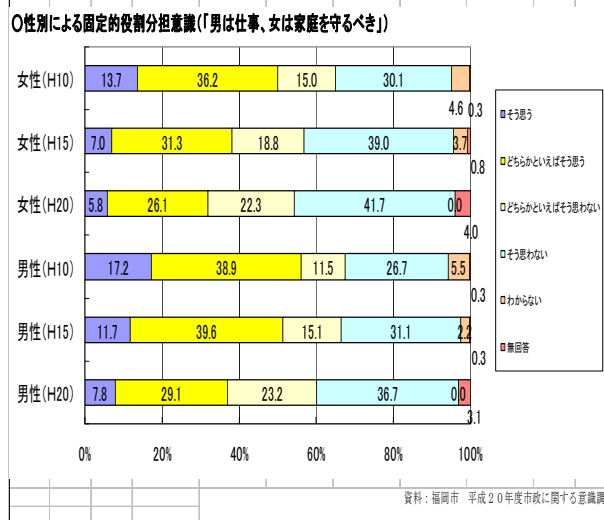
また、男女平等教育の推進、配偶者等からの暴力の防止、ワーク・ライフ・バランスの推進、政策・方針決定過程への女性の参画促進、働く女性への支援、地域における男女共同参画推進活動の支援等に取り組むとともに、男性や子ども、若年層等への意識啓発を進め、あらゆる世代が共感できるよう男女共同参画意識の浸透に取り組みます。

《関連データ》

一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合



「福岡市新・基本計画の成果指標に関する調査」



《主な事業と平成24年度当初予算》

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算
人権週間行事	「人権尊重週間」に市民の集い、街頭啓発、テレビCM放送などの各種事業の実施	12,062
人権啓発フェスティバル	市民向け人権啓発事業(「ハートフルフェスタ」)の実施	8,300
人権のまちづくり館事業	人権のまちづくり館における、地域交流事業や人権啓発などの各種事業の実施	13,716
男女共同参画地域づくり事業	「福岡市男女共同参画週間」の啓発、コーディネーターを派遣し、地域の男女共同参画推進活動を支援	1,861

施策 1－3 一人ひとりが健康で、生涯元気に活躍できる社会づくり

《施策の方向性》

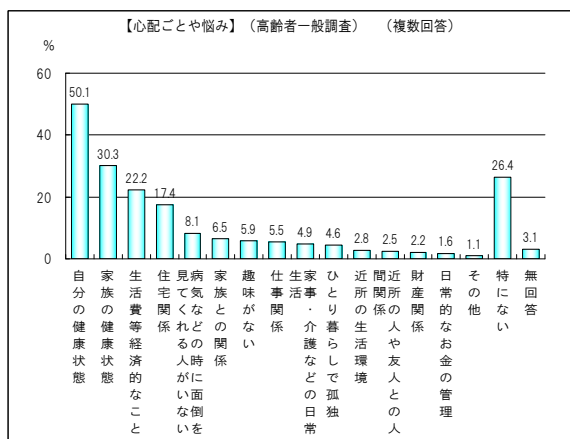
妊娠期や乳幼児期の健康づくりの環境整備や、家庭や学校等との連携によるこども期からの食習慣の確立、生活習慣病の減少を図るための特定健診の実施、介護予防事業の推進など、市民のライフステージに応じた自主的な健康づくりを支援するとともに、誰もが相談しやすい窓口の整備やこころの健康づくり、自殺予防対策など、すべての市民が安心して健康に生活できる環境整備を進めます。

また、超高齢社会に備え、高齢者の意欲や能力を生かし、就業や起業、地域貢献やボランティアなどの社会参加の場や環境を創出し、高齢者を社会の担い手や支え手に転換していくなど、アクティブエイジング(※)を推進します。また、さまざまなつながりや交流、居場所や出番による生きがい、健康づくりなどにより、医療や介護に頼らなくても健康に活躍するアクティブシニアを増やします。

※ アクティブエイジング

高齢社会の中で、人々が生涯にわたって健康に暮らし、安全が確保され、市民として社会に元気に参加できる「生涯現役社会づくり」。

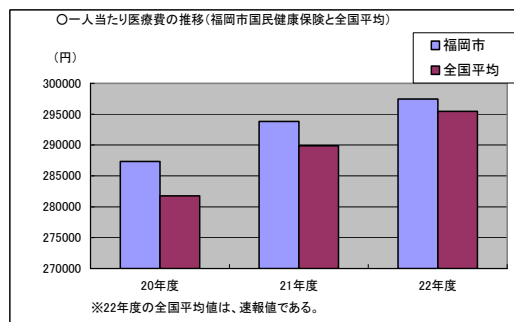
《関連データ》



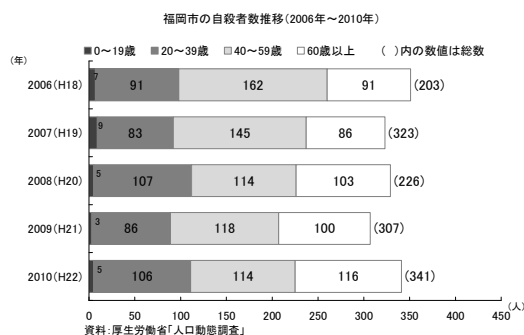
資料：平成 22 年度福岡市高齢者実態調査（保健福祉局）

○特定健診（資料：保健福祉局）

・特定健診受診率	・特定保健指導実施率
平成 20 年度：15.2％	平成 20 年度：29.9％
平成 21 年度：16.7％	平成 21 年度：27.2％
平成 22 年度：18.8％	平成 22 年度：37.2％



資料：保険福祉局



《主な事業と平成 24 年度当初予算》

（単位：千円）

事業名	事業概要	予算
健康日本 21 計画推進	「健康日本 21 福岡市計画」の最終評価及び次期計画策定	9,059
福岡市健康づくりチャレンジ事業	企業等と連携した健康関係イベントの集中開催・集中PRによる健康づくりの促進	10,277
シニアのための知恵袋	シニア世代に各種制度の周知・啓発	1,238
シニアアシスト城南	シニア世代にボランティア活動斡旋、生きがいづくり支援	4,485

施策 1－4 スポーツ・レクリエーションなどの振興

《施策の方向性》

子どもから高齢者、障がい者など、すべての市民が心身ともに健康で豊かな生活を営むことができるよう、生涯にわたって気軽にスポーツ・レクリエーションなどに親しめる環境を整備し、充実した市民生活と活気あふれる地域社会を実現します。また、市民ニーズを踏まえながら、既存施設の改修や、機能充実を含めた整備を行います。

《関連データ》

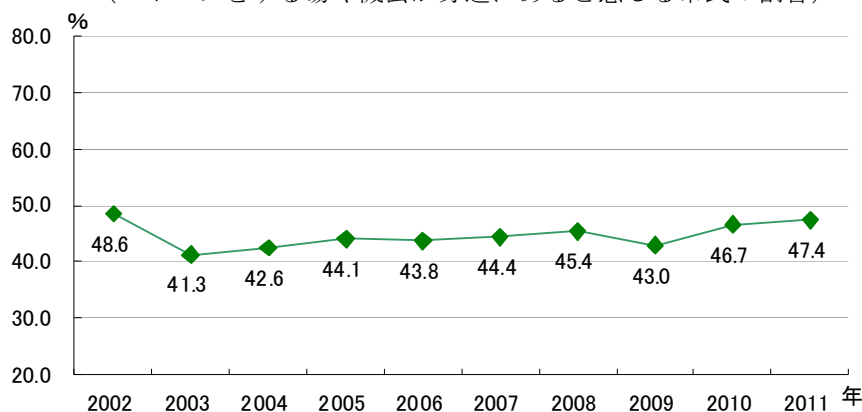
○スポーツを行う頻度

年度	ほとんど毎日	週に2～3回	週に1回	月に2～3回	月に1回	全くしない	無回答
H14	7.9	14.1	9.0	8.0	9.3	37.4	14.3
H15	7.3	11.5	10.1	7.6	8.4	38.9	16.2
H16	8.5	12.3	9.8	7.3	8.3	39.9	13.9
H17	7.3	12.5	8.2	8.7	8.2	44.0	11.0
H18	9.9	14.8	8.4	7.2	8.5	39.8	11.4
H19	8.8	14.5	8.0	7.1	8.0	42.1	11.5
H20	7.0	14.2	9.0	6.7	7.7	44.0	11.4
H21	10.5	16.2	9.9	7.8	7.5	37.5	10.6
H22	11.0	17.9	12.0	8.7	7.2	33.9	9.3
H23	10.9	17.5	10.9	7.6	7.6	37.6	7.9

(「福岡市新・基本計画の成果指標に関する意識調査」)

○身近なスポーツ環境への満足度

(スポーツをする場や機会が身近にあると感じる市民の割合)



(「福岡市新・基本計画の成果指標に関する調査」)

《主な事業と平成 24 年度当初予算》

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算
ヘルシィ☆オフィス・プロジェクト	都心部の勤労者層を対象とした健康づくりスポーツ推進のモデルについて民間事業者等との共働で実施	1,260
拠点体育館整備検討	九電記念体育館及び市民体育館の後継施設となる新たな拠点体育館の整備検討	8,596

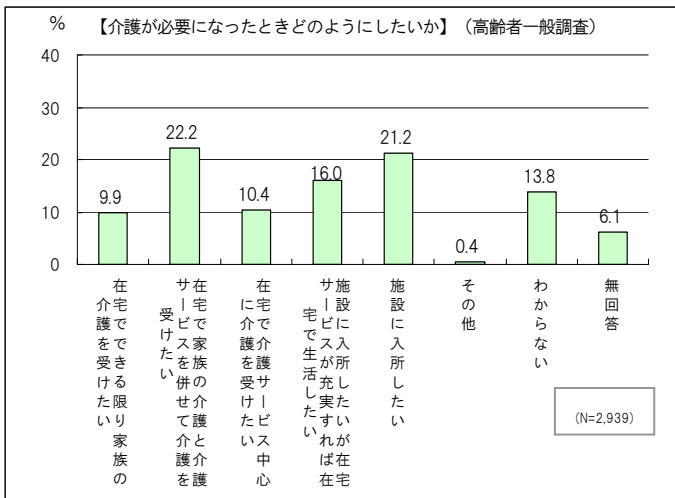
施策 1－5 すべての人が安心して暮らせる福祉の充実

《施策の方向性》

市民が高齢になり、要介護度が重度になっても住み慣れた家庭や地域で生活できるよう、保健福祉センターと地域包括支援センターや医療機関等とが連携を図り、複数のサービスを組み合わせた支援ができるシステムを構築します。一方で、介護の需要度が高い高齢者に対する基盤である特別養護老人ホームの整備を進めます。

また、障がいのある人の地域での自立と社会参加への支援を充実し、障がいの有無によって分け隔てられることがない共生社会の実現をめざします。

《関連データ》



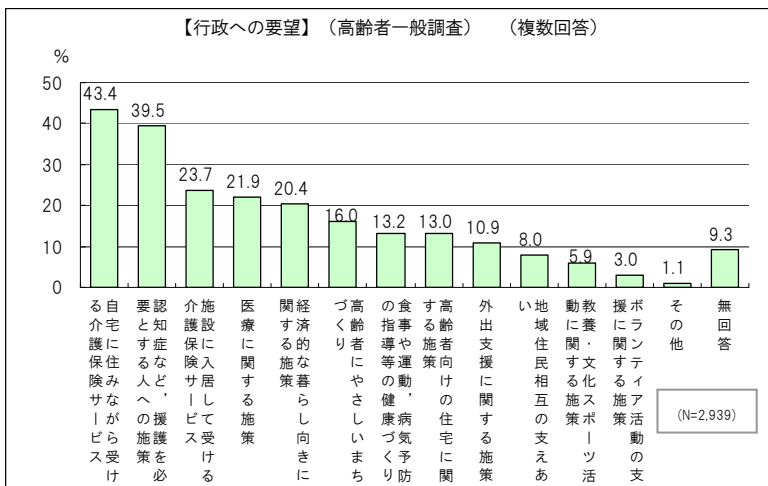
○各年度障がい児新規受付児（未就学児）

（心身障がい福祉センター、西部及び東部療育センター）

（単位：人）

年度	新規受付児（就学前児）	発達障がい児	知的障がいのない発達障がい児
17年度	616	276 (44.8%)	173 (62.7%)
18年度	616	245 (39.8%)	148 (60.4%)
19年度	703	327 (46.5%)	217 (66.4%)
20年度	751	313 (41.7%)	208 (66.5%)
21年度	769	350 (45.5%)	210 (60.0%)
22年度	845	459 (54.3%)	308 (67.1%)
23年度	1129	676 (59.9%)	450 (66.6%)

資料：こども未来局



平成 22 年度福岡市高齢者実態調査（保健福祉局）

○福岡市の障がい児・者の手帳所持者数

(H22 → H24)

身体障害者手帳	48,160人	50,441人
療育手帳	8,002人	8,777人
精神障害者保健福祉手帳	6,876人	8,550人
合計	63,038人	67,768人

資料：保健福祉局

《主な事業と平成 24 年度当初予算》

（単位：千円）

事業名	事業概要	予算
特別養護老人ホーム等建設費助成	社会福祉法人等が行う特別養護老人ホーム建設等に対する助成	1,359,258
障がい者グループホーム設置促進等事業	グループホーム等設置のための初期経費等の助成	100,645
いきいきセンターふくおか・地域包括ケア検討経費	医療・介護・福祉サービス等を適切にコーディネートする福岡型包括ケアシステム構築検討経費	1,210

施策 1－6 安心して子どもを生み育てられる環境づくり

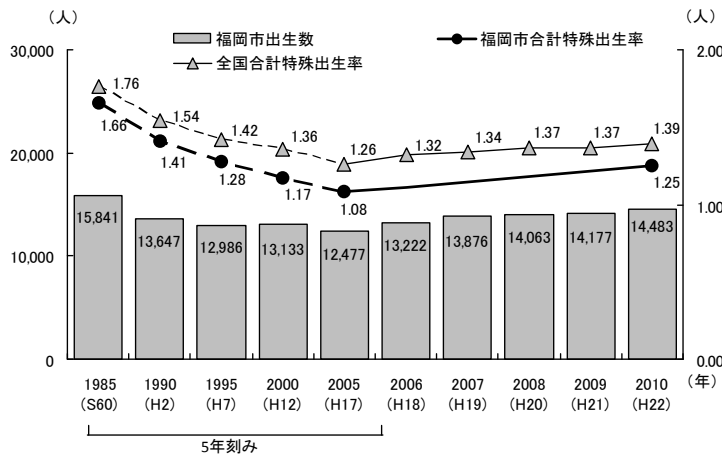
《施策の方向性》

家庭、学校、地域、企業、NPO等と連携し、子どもに関する相談体制や地域全体での子育て支援の充実を図り、すべての子どもと子育て家庭を見守り育みます。また、多様な保育サービスの充実を図るとともに、ワーク・ライフ・バランスを推進し、安心して子どもを生み育てられる環境づくりに取り組みます。

さらに、子どもの発達段階に応じた遊びや活動の場を提供し、子どもが生き生きと育ち夢を描けるまちを目指します。

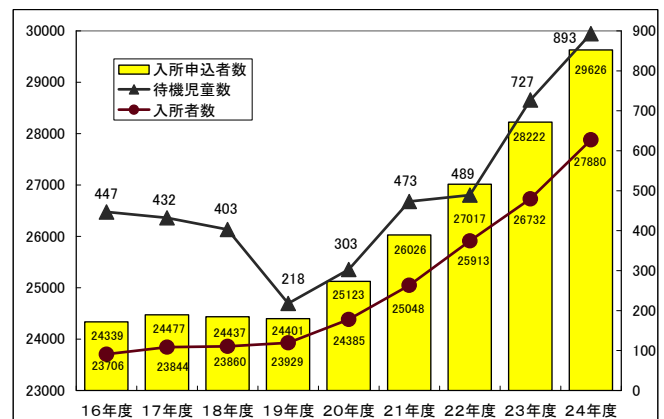
《関連データ》

福岡市の出生数・合計特殊出生率推移（1985年～2010年）



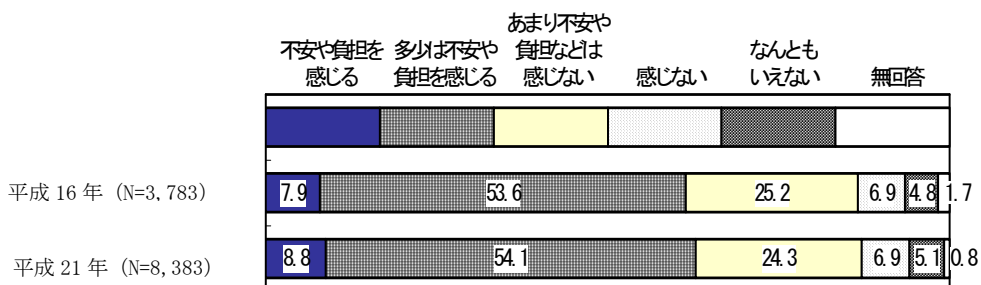
資料：厚生労働省「人口動態統計」、福岡市子ども未来局
 (注)合計特殊出生率：一人の女性が、その年の年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子ども数（政令指定都市は5年おきの調査）

○保育所入所申込者数・入所者数・待機児童数の推移
 （各年度4月1日現在） 単位：人



資料：子ども未来局

【子育ての不安について】



子ども未来局「次世代育成支援に関するアンケート調査」（平成20年度）

《主な事業と平成24年度当初予算》

（単位：千円）

事業名	事業概要	予算
保育所整備の推進	多様な手法により保育所を整備	2,088,901
留守家庭子ども会事業	保護者等が昼間家庭にいない児童を対象に遊びと生活の場を提供	1,661,188

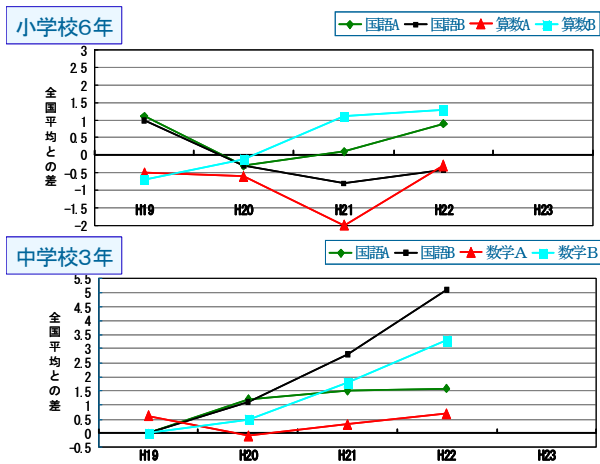
施策１－７ 自ら考え、学び、行動する子ども・若者の育成

《施策の方向性》

基本的な生活習慣を身につけ、自ら学ぶ意欲と志を持ち、心豊かにたくましく生きる子どもの育成を目指した教育に取り組むとともに、家庭、学校、地域、企業、NPO等と連携し、社会全体で子どもをはぐくむ「共育」を推進し、自ら考え、学び、行動する子ども・若者を育成します。また、さまざまな体験や活動の場の充実を図り、一人ひとりの創造力を引き出し、個性を伸ばし、主体性を育むなど子ども・若者の成長を支援します。

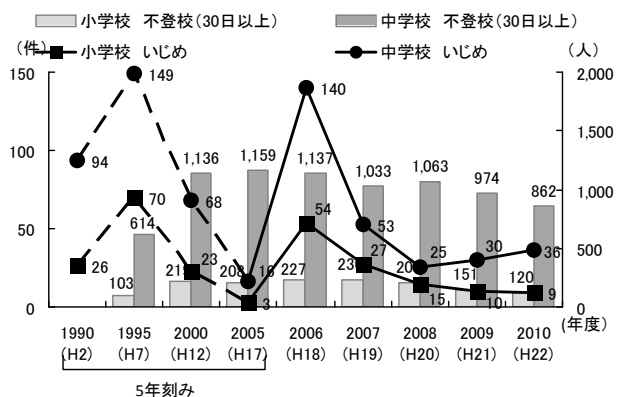
《関連データ》

全国学力・学習状況調査結果の全国平均との比較



資料：福岡市教育委員会

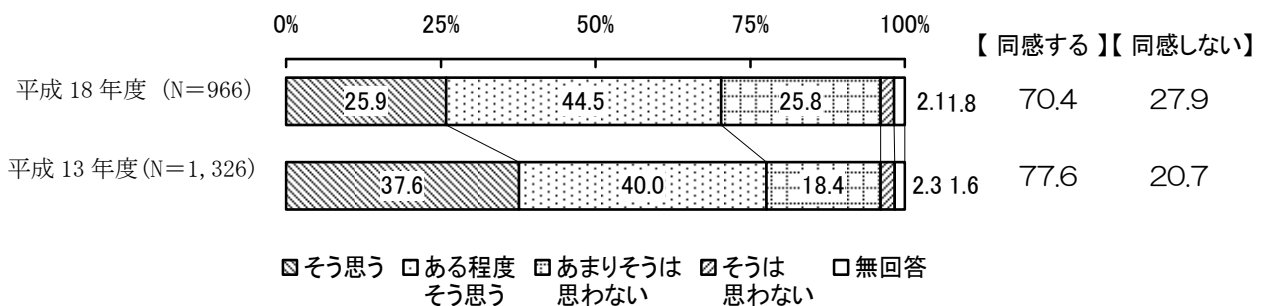
福岡市の小学校・中学校いじめ・不登校の発生件数推移 (1990年度～2010年度)



資料：福岡市教育委員会

(注)いじめは文部科学省により2006年度から以下の通りに定義が変更
→「いじめ」とは、「当該児童生徒が、一定の人間関係のある者から、
心理的・物理的な攻撃を受けたことにより、精神的な苦痛を感じているもの」

生活体験・自然体験の不足 (小学5・6年生、中高生の保護者の調査結果)



子ども未来局「青少年に関する意識と行動調査」(平成18年度)

《主な事業と平成24年度当初予算》

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算
福岡らしい国際教育	国際人の育成を目指し、コミュニケーション力、行動力、発信力の向上のための各種事業を実施	403,513
ミニ・ふくおか	仮設の店舗等を用いてまちづくりや仕事などを体験し、自ら考え、伝える力を養う	16,517

目標 2 施策概要

施策 2-1 支え合いの基盤となる地域コミュニティの活性化

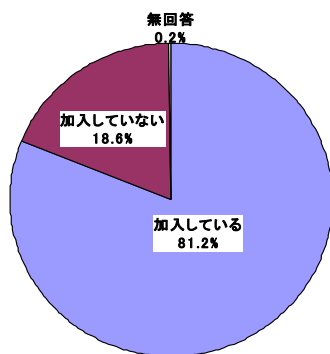
《施策の方向性》

自治協議会をはじめとするコミュニティが、主体的に地域づくりに取り組めるよう、「コミュニティの自治の確立」に向けて、自治協議会や自治会・町内会などの活性化の支援を行います。

また、コミュニティ活動の場として活用されている公民館や市民センター、地域交流センターなどは、災害時の避難場所、行政情報の発信場所にもなることから、引き続き必要な整備等を進めます。公民館の「集まる」「学ぶ」「つなぐ」という機能を活用し地域活動のコーディネート役として自治協議会、関係団体と連携しコミュニティ活動支援に取り組みます。

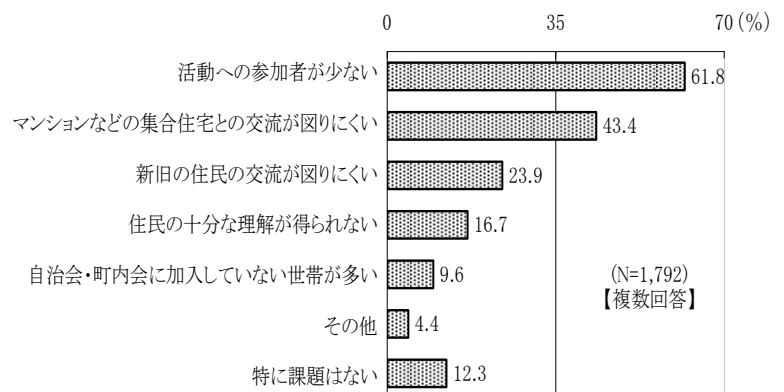
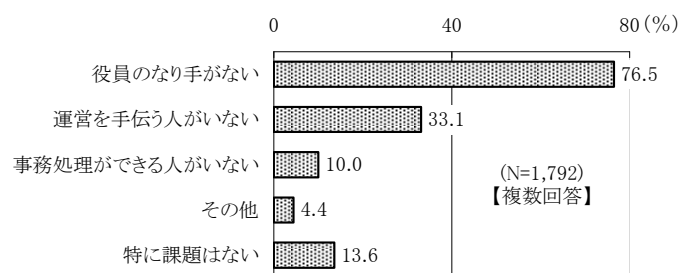
《関連データ》

自治会・町内会の加入状況（平成 22 年度市政アンケート調査）



全体 (N=554)

平成 22 年度自治会等アンケート



資料：市民局

《主な事業と平成 24 年度当初予算》

(単位：千円)

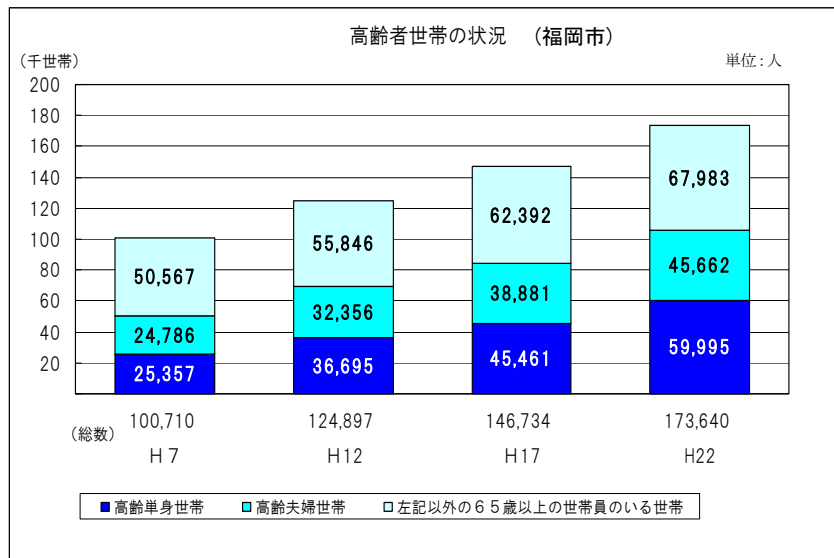
事業名	事業概要	予算
活力あるまちづくり支援事業	自治協議会への補助金、代表者との情報交換・協議等	483, 185
コミュニティ活動市民参加促進事業	自治活動 PR チラシの作成・配布、自治協議会サミットの開催等	5, 281
コミュニティ活動の場づくり	- 公民館整備、地域集会施設建設等助成 - 香椎副都心公共施設整備 - 早良区地域交流センター	1, 044, 000

施策２－２ 支え合いや助け合いによる地域福祉の推進

《施策の方向性》

子育て家庭や高齢者、障がいのある人をはじめ、誰もが住み慣れた地域で安心して健やかに暮らしていくために、住民による自主的な見守り活動や声かけなど、さまざまな地域活動を通じて隣近所などと普段から顔の見える関係づくりを進めるとともに、身近な人たちと、NPO、企業など多様な主体が地域全体で支え合う関係を築くための支援を行います。

《関連データ》



※ 国勢調査による。
 ※ 高齢単身世帯は、65歳以上の1人のみの一般世帯。
 ※ 高齢夫婦世帯は、夫が65歳以上で妻が60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯。
 ※ 65歳以上の世帯員のいる世帯は、H17までは65歳以上親族のいる一般世帯。

○子どもプラザ

施設数：14か所、年間延べ利用者：約30万人

○子育て交流サロン

施設数：155か所、年間延べ利用者：約10万人

○0～2歳児の約7割は家庭内養育

○0～5歳児の親の約6割が子育てに関する負担感・不安感を抱えている。

《主な事業と平成24年度当初予算》

（単位：千円）

事業名	事業概要	予算
地域福祉ソーシャルワーカー・モデル事業	民生委員など地域で見守り活動を行う組織の相談・支援を行う地域福祉ソーシャルワーカーをモデル的に配置	19,717
放課後等の遊び場づくり事業	放課後等に学校施設を活用し、地域の保護者等による見守りのもと、自由に安心して遊びや活動ができる場や機会を提供	209,428

施策 2-3 NPO、ボランティア活動の活性化

《施策の方向性》

市民が市民公益活動への理解を深め、自らがその担い手であると認識し、自主的・主体的に参加していくとともに、NPOの活動が社会で認知・理解されることにより多くの支援の輪が広がり、新しい公共の担い手として活動できるよう支援します。また、市民・NPO・行政などあらゆる主体が共働し、地域課題の解決に取り組んでいきます。

《関連データ》

平成22年度 市政アンケート調査 ○市民公益活動の必要性			NPO・ボランティア団体活動基本調査 ○NPO常勤スタッフ数		
250人	44.9%	必要である	219団体	39.1%	0人
229人	41.1%	どちらかといえば必要である	245団体	43.8%	5人未満
9人	1.6%	どちらかといえば必要でない	42団体	7.5%	5～9人
5人	0.9%	必要でない	6団体	1.1%	10～19人
58人	10.4%	わからない	5団体	0.9%	20～49人
6人	1.1%	無回答	団体	0.0%	50人以上
○市民公益活動参加経験(過去5年間)			43団体	7.7%	無回答
72人	12.9%	ある	○NPOの年間総収入		
457人	82.0%	ない	58団体	10.4%	10万円未満
26人	4.7%	わからない	64団体	11.4%	10～30万円未満
2人	0.4%	無回答	24団体	4.3%	30～50万円未満
○市民へNPO情報が伝達 できている割合			57団体	10.2%	50～100万円未満
1人	0.2%	十分である	49団体	8.8%	100～200万円未満
24人	4.3%	どちらかといえば十分である	65団体	11.6%	200～500万円未満
237人	42.5%	どちらかといえば不十分である	28団体	5.0%	500～1,000万円未満
205人	36.8%	不十分である	47団体	8.4%	1,000～2,000万円未満
89人	16.0%	わからない	44団体	7.9%	2,000～5,000万円未満
1人	0.2%	無回答	11団体	2.0%	5,000万～1億円未満
			15団体	2.7%	1億円以上
			98団体	17.5%	無回答

《主な事業と平成24年度当初予算》

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算
NPO・ボランティアセンター管理運営	指定管理者による、NPO・ボランティア交流センターの管理運営	29,939
NPOと行政による共働事業	共働事業提案制度の実施	1,819

施策 2－4 多様な手法やつながりによる社会課題解決の推進

《施策の方向性》

福祉、子育て、環境、まちづくりなどにおける、多様な社会・地域の問題の迅速かつ効率的な解決を図るため、ビジネスの手法により社会課題を解決するソーシャルビジネスやコミュニティビジネスの普及促進をはじめ、企業との包括連携協定に基づく共働事業の推進、市民や企業などに対する情報提供や支援など、多様な手法やつながりによる社会課題の解決に取り組みます。

《関連データ》

福岡市における事業分野別コミュニティビジネス事業者数推移(2010年度・2011年度)

事業分野	2010 (H22) 年度	2011 (H23) 年度
福祉・介護	44	47
まちづくり	15	17
子育て支援	10	9
環境	7	8
健康	2	5
教育	3	5
その他	5	6
計	86	97

資料:福岡市経済観光文化局

福岡市における事業主体別コミュニティビジネス事業者数推移(2010年度・2011年度)

事業主体	2010 (H22) 年度	2011 (H23) 年度
NPO法人	40	44
任意団体	12	13
個人事業主	7	6
株式会社	4	8
組合	5	5
その他	18	21
計	86	97

資料:福岡市経済観光文化局

年 度	2010 (H22) 年度	2011 (H23) 年度
包括連携に基づく共働事業数	0	52

資料：総務企画局

《主な事業と平成 24 年度当初予算》

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算
コミュニティビジネスの振興	コミュニティビジネスを振興するセミナーやイベントの開催、相談窓口の設置等	6,438
包括連携の推進	民間企業との包括連携による共働事業の実施	—

目標3 施策概要

施策3-1 災害に強いまちづくり

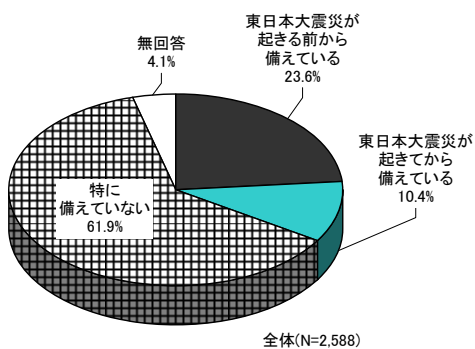
《施策の方向性》

過去の災害を教訓とし、地震や風水害などをはじめとしたあらゆる災害から、生命や財産を守るための体制を強化します。特に、「減災」の考え方を基本として、社会構造の変化による災害へのぜい弱性を減少させるため、ソフト・ハードの両面から、各種対策を組み合わせ、被害を最小限に抑えるまちづくりをすすめます。

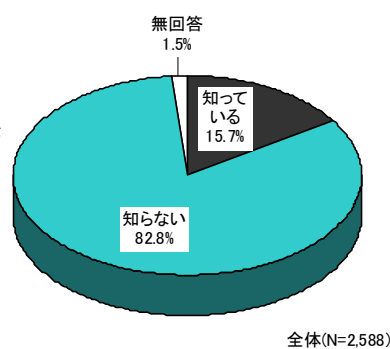
また、災害発生時における「共助」の重要性を踏まえ、地域と行政が連携しながら、地域コミュニティの機能や基盤の充実を図るとともに、自主防災組織の活動促進、地域防災リーダーの育成、災害時要援護者避難支援体制の構築などをすすめることで、地域の防災力を強化し、災害に強い地域コミュニティを形成します。

《関連データ》

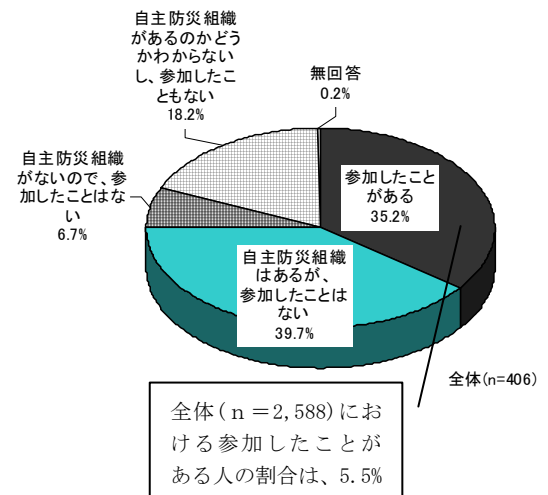
図表 地震に対して備えているか【全体】



図表 自主防災組織の認知度【全体】



図表 自主防災組織の活動の参加経験【左図表で「知っている」と回答した方への問】



《主な事業と平成24年度当初予算》

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算
地域減災支援事業	市民の減災力の向上を図るためのイベントの実施、防災センターにおける津波・水害体験施設の整備等	17,892
自主防災組織の育成	自主防災組織の結成促進、育成支援及び地域や事業所での防災講習等の実施	5,467
民間建築物耐震化促進事業	住宅の耐震化を促進するため、出前講座等の啓発活動や、耐震改修工事への助成を実施	81,655
緊急輸送道路の拡幅整備・橋梁耐震補強	緊急輸送道路の拡幅整備、及び橋梁の耐震補強	49,000
無電柱化の推進	都市災害の防止、安全で快適通行空間の確保などを行うために無電柱化を推進	49,002
浸水対策	天神周辺や博多駅を中心とした浸水対策の推進	9,033,000
都市基盤河川改修事業	都市水害対策として改修が必要な二級河川の整備	1,290,000

施策３－２ 安全で快適な生活基盤の整備

《施策の方向性》

ユニバーサルシティ福岡の実現に向け、誰もが安全で安心して暮らせる都市環境を提供するとともに、都市の活力低下、高齢社会の進展、地球温暖化などの環境問題、自然災害、多様化する市民ニーズなどのさまざまな課題を克服するため、市民生活に最も身近な道路・下水道・河川をはじめとする生活基盤の整備に努め、計画的なまちづくり、地域主体のまちづくりを推進します。

《関連データ》

- バリアフリー重点整備地区：平成 23 年度末見込みの整備率：84.0% （28.4km／33.8km）
- 歩道設置率：25%
- 都市計画道路整備率：79.7%（平成 23 年度末見込み）

自転車走行空間整備のべ延長（他局関連含む）

項 目		平成 21 年度迄	平成 22 年度末	平成 23 年度末 見込
自転車走行空間 整備のべ延長	〔単年度〕 k m	—	7.9	8.1
	〔累計〕 k m	31.3	39.2	47.3
	〔累計〕(うち車道) k m	(0.0)	(0.0)	(1.5)

資料：道路下水道局

《主な事業と平成 24 年度当初予算》

（単位：千円）

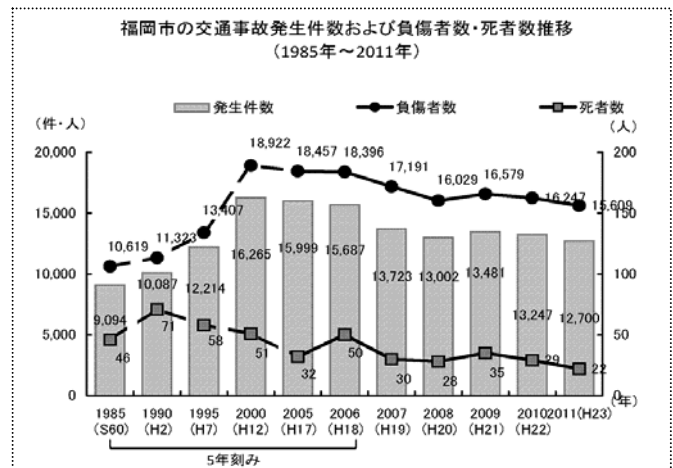
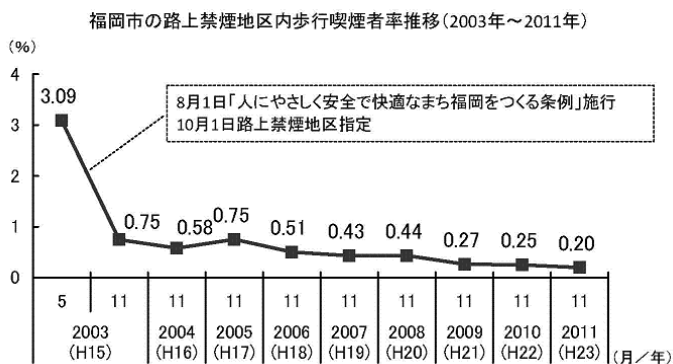
事業名	事業概要	予算
交通安全施設整備	交通事故の低減・防止を図るための歩道整備・交差点の改良など	4,421,000
生活道路の整備	地域住民の生活に密着した生活道路の整備	4,366,000
道路のバリアフリー化	歩道の段差解消、無電柱化などの整備	1,555,000
主要放射環状道路の整備	福岡東環状線、長尾橋本線などの主要放射環状道路の整備	3,611,000
西鉄天神大牟田線連続立体交差事業の推進	西鉄大牟田線雑餉隈駅付近の連続立体交差化	2,556,000

施策３－３ ルールが守られ、人に優しい安全なまちづくり

《施策の方向性》

「人に優しく安全で快適なまち福岡をつくる条例」(モラル・マナー条例)に基づき、自転車の安全利用や歩行喫煙、放置自転車、不法投棄の防止など、市民・NPO・民間事業者と市がそれぞれの責務を自覚し相互に協力するとともに、警察及び関係機関等とも連携を図りながら、一体となって取組みを進めます。

《関連データ》



指 標 項 目	平成19年度 (2007年)	平成20年度 (2008年)	平成21年度 (2009年)	平成22年度 (2010年)	平成23年度 (2011年)
自転車事故発生件数	3,181	3,145	3,386	3,374	3,279
自転車放置率(全市)	17.5%	17.3%	15.6%	12.9%	11.2%
路上違反広告物除却数	434,434	309,498	262,418	216,208	227,846
不法投棄処理量(トン)	145	129	89	84	70
犬猫の殺処分頭数	3,148	3,022	2,127	840	649

(「福岡市新・基本計画の成果指標に関する調査」)

《主な事業と平成24年度当初予算》

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算
モラルマナー向上市民啓発事業	指導員等による巡回指導や広報啓発等	11,912
安全・安心を守るための街頭指導の強化	都心部や放置禁止区域外での放置自転車街頭指導の強化	103,000
放置自転車対策	駐輪場の整備	347,500

施策３－４ 犯罪のない安全で住みよいまちづくり

《施策の方向性》

市民や企業の参加を促進して、防犯活動主体の多様化を図り、社会全体で地域の防犯力を高めます。特に、厳しい状況にある性犯罪や少年非行の抑止や飲酒運転撲滅や暴力団排除対策をさらに推進します。

また、関係機関、団体と連携して、防犯情報の提供、防犯カメラの設置促進、危険箇所の改善及び防犯性の高い住環境の整備など安全に配慮した環境づくりを促進します。

《関連データ》

街頭犯罪対象罪種別認知件数【政令指定都市比較】(2011年)

都市名	件数	A	B	自転車盗	オートバイ盗	強盗(カミモツ)	空き巣	ひったくり	都市名	件数	A	B	自転車盗	オートバイ盗	強盗(カミモツ)	空き巣	ひったくり
札幌	13,727	1.62	5	6,033	219	129	781	81	浜松	4,280	0.71	14	1,524	194	45	269	41
				10	18	12	9	16					19	17	17	13	15
仙台	6,205	0.37	16	2,928	394	98	534	23	名古屋	27,847	2.28	1	9,255	1,558	188	1,476	1,042
				14	15	6	4	18					5	10	8	1	1
さいたま	10,933	1.08	8	4,940	735	100	576	398	京都	15,196	1.23	7	6,519	1,947	112	337	334
				8	12	9	6	2					4	2	11	19	5
千葉	9,944	1.54	6	3,899	517	63	501	179	大阪	30,964	1.86	2	13,226	2,067	503	977	800
				7	13	13	3	8					1	8	1	10	3
川崎	8,136	0.29	19	4,423	935	86	379	243	堺	8,347	1.67	4	3,209	814	106	363	150
				12	11	15	18	10					9	5	3	7	9
横浜	19,718	0.36	17	7,544	2,770	178	1,300	780	神戸	12,803	1.04	9	4,113	1,919	137	636	200
				18	9	18	11	6					15	3	7	8	13
相模原	5,695	0.56	15	2,914	659	40	193	136	岡山	7,174	0.91	11	3,436	862	32	218	98
				6	7	16	17	7					3	4	19	14	12
新潟	5,011	0.81	13	1,925	65	51	280	14	広島	7,483	0.34	18	3,660	625	126	334	70
				16	19	14	12	19					11	14	5	15	14
静岡	4,165	0.87	12	2,036	212	55	196	29	北九州	8,379	1.83	3	2,264	910	140	478	165
				13	16	10	16	17					17	6	2	5	11
									福岡	16,497	1.02	10	7,202	3,002	160	914	390
													2	1	4	2	4

(注)A:人口(2011年12月1日付推計人口)1千人あたりの件数、B:政令指定都市でのAの順位

(注)数値上段は件数、下段は順位

資料：市民局

《主な事業と平成24年度当初予算》

(単位：千円)

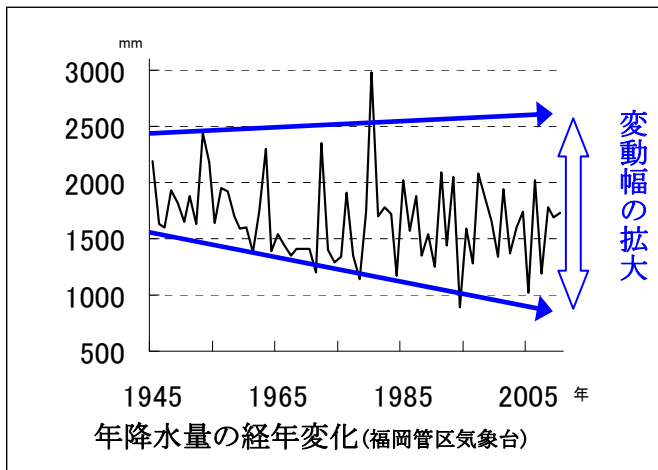
事業名	事業概要	予算
地域防犯力強化事業	地域の防犯活動を支援し、地域の防犯力の向上を推進	26,325
街頭防犯カメラ設置補助事業	地域団体等が設置する街頭防犯カメラの設置費用の一部を補助	30,632
道路照明灯補助(防犯灯)事業	町内会が設置管理する防犯灯に対して設置費及び管理費の一部を補助	118,362

施策 3－5 安全で良質な水の安定供給

《施策の方向性》

水資源の確保や、施設の大量更新期の到来を踏まえた計画的な改良・更新を行うことにより、多様なリスクに対する安全性を加味した施設整備や水質の向上を図ります。また、漏水対策や、雑用水道の推進などの健全な水循環を視点に入れた節水型都市づくりを進めます。さらに、水源地域との連携を深めるとともに、水源の保全などに取り組みます。

《関連データ》

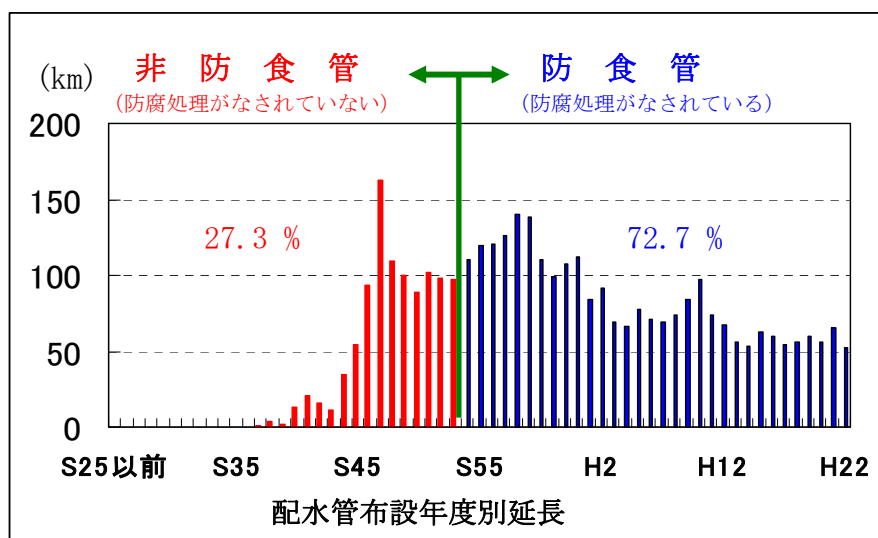


資料：水道局

浄水場の施設能力と経過年数

施設名	施設能力 m ³ /日	供用開始年月	経過年数
高宮浄水場	199,000	昭和35年3月	53年
乙金浄水場	110,500	昭和47年10月	41年
夫婦石浄水場	174,000	昭和52年3月	36年
瑞梅寺浄水場	15,000	昭和53年3月	35年
多々良浄水場	100,000	昭和63年7月	25年

資料：水道局



資料：水道局

《主な事業と平成 24 年度当初予算》

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算
五ヶ山ダム建設事業	那珂川上流に福岡県が事業主体となり洪水対策容量を持つ多目的ダムを建設	2,176,493
配水管整備事業	老朽管の計画的更新や管路のループ化、配水管の耐震化と重要路線の複線化を実施し、ライフライン機能の強化を図る	7,733,722

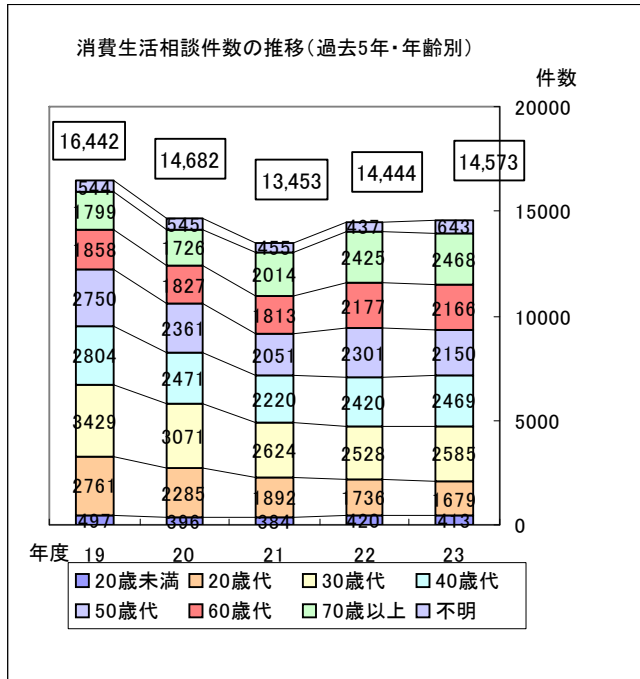
施策３－６ 日常生活の安全・安心の確保

《施策の方向性》

生命・身体や財産の安全を害する消費者被害の未然防止・救済策の推進により、市民が主体的かつ合理的に行動し、安全・安心な暮らしを実現できる環境づくりを進めます。

また、市民の健康で快適な生活を守るために、大気環境などを監視し、食品の安全性確保や衛生的な生活環境の向上に取り組むとともに、市民への的確な情報提供に努めます。

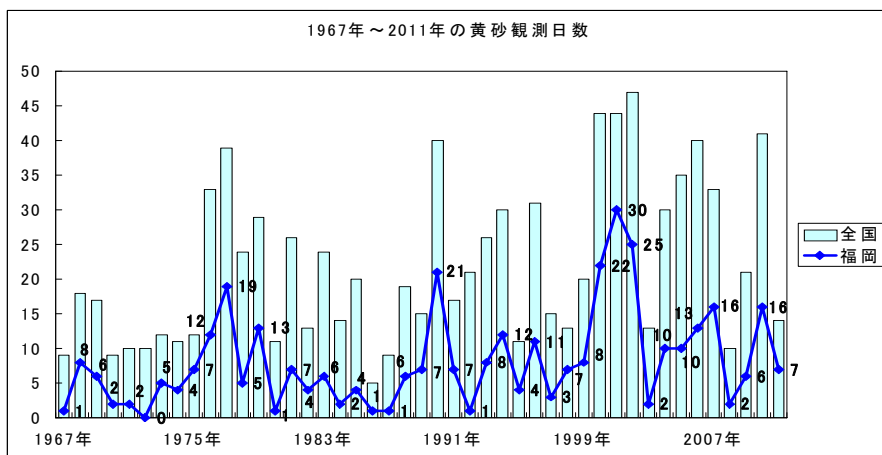
《関連データ》



○福岡市における食品検査実績の推移

	平成19年度	20	21	22	23
検 体 数	3,015	2,667	2,611	3,469	集 計 中
検査延べ項目数	72,201	72,619	99,515	103,696	
不 良 件 数	29	18	16	24	

資料：保健福祉局



《主な事業と平成24年度当初予算》

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算
消費者相談	消費者相談、高齢者出張相談、インターネット相談	43,294
消費者啓発	出前講座、高齢者を見守る地域力強化のための講座	32,532
事業者指導	事業者指導	3,720

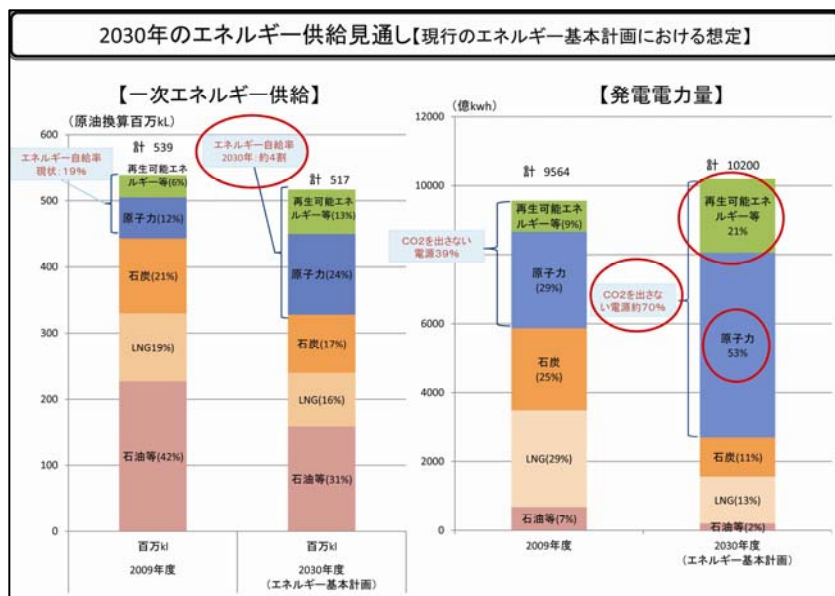
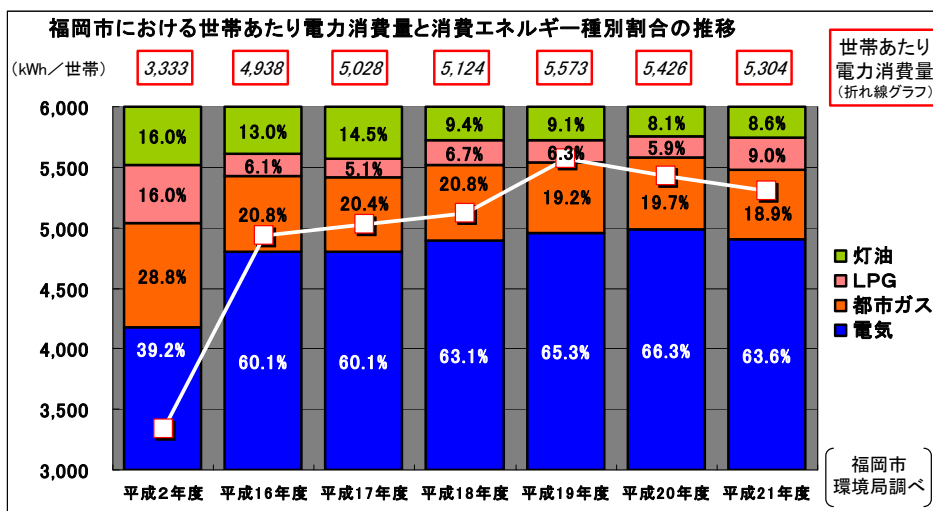
目標 4 施策概要

施策 4－1 自律分散型エネルギー社会の構築

《施策の方向性》

太陽光や風力などの再生可能エネルギーを大量に導入するとともに、建築物の高断熱化や高効率な設備の活用により省エネルギーを推進します。また、情報通信技術を用いてエネルギーを「創り、貯めて、賢く使う」自律分散型エネルギーシステムを構築し、環境負荷の少ない持続可能な社会を実現します。

《関連データ》



資料：環境局

《主な事業と平成 24 年度当初予算》

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算
市民・事業者の温暖化対策促進	市民等の環境行動を促進し、家庭等での省エネの取組を推進	137,256
自律分散型エネルギー社会の構築	自律分散型エネルギー社会の構築に向けた太陽光発電設備等の導入	281,550

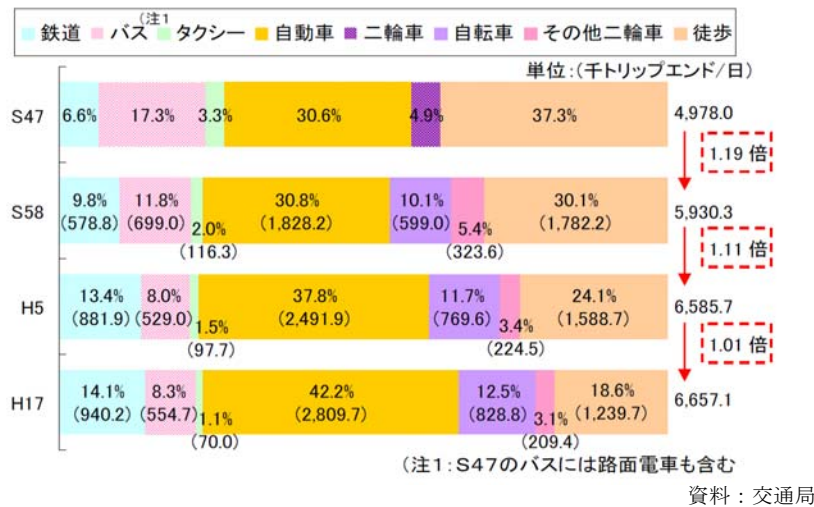
施策 4－2 公共交通を主軸とした交通体系の構築

《施策の方向性》

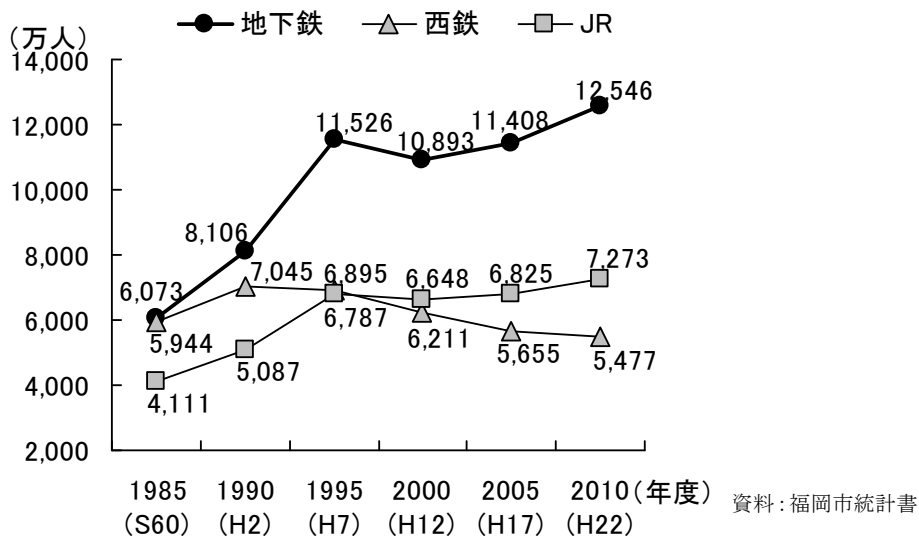
環境に優しく、コンパクトで持続可能な都市を目指し、快適な都市活動を支えるため、地下鉄や道路などの必要な交通基盤の整備を進めるとともに、市民や来訪者にとって分かりやすく使いやすい公共交通ネットワークの実現や生活交通の確保など、過度に自動車に依存しない「歩いて出かけたくなるまち」の実現に向け、市民・民間事業者・行政が連携して取り組みます。

《関連データ》

■福岡市における代表交通手段別の人の動きの推移



鉄道の年間乗車人員数推移



《主な事業と平成 24 年度当初予算》

(単位：千円)

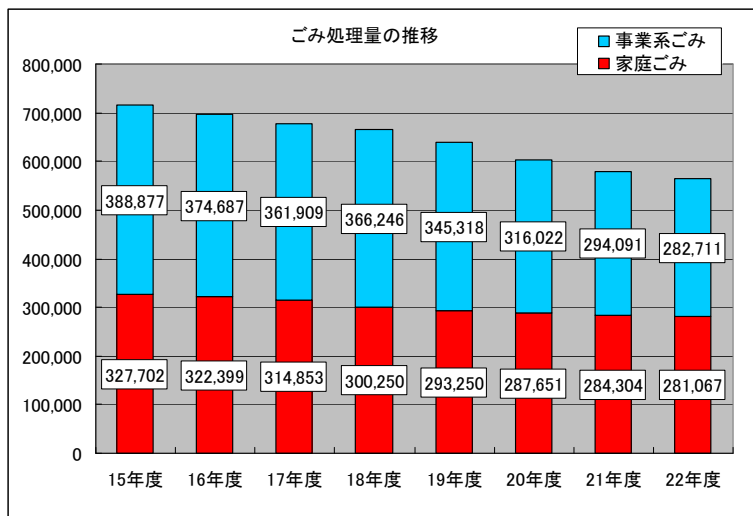
事業名	事業概要	予算
総合交通体系の検討	利用者（市民・来訪者）にとって分かりやすく使いやすい公共交通の検討	8,000
生活交通の確保	代替交通の運行支援、公共交通不便地の支援	69,034
地下鉄七隈線延伸事業	地下鉄七隈線の天神南～博多駅間の延伸	397,000

施策４－３ 循環型社会システムの構築

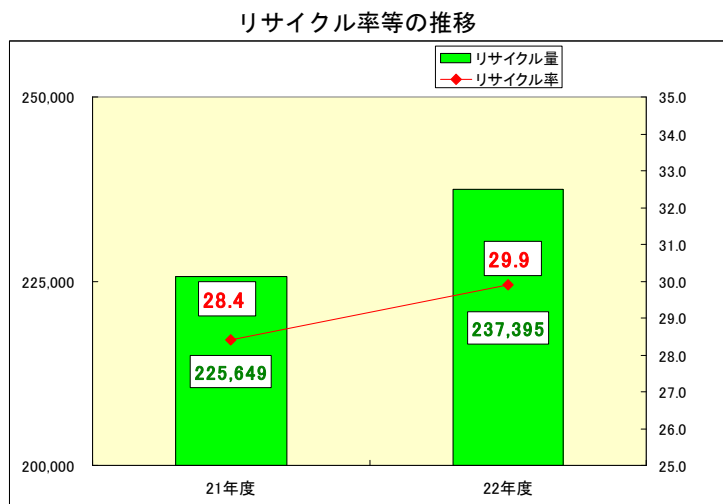
《施策の方向性》

家庭ごみについては、３Ｒ（リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用））の中でも、特に２Ｒ（リデュース、リユース）の意識向上と行動促進のための啓発を行うとともに、事業系ごみについては、「福岡市事業系資源化推進ファンド」を活用して、民間事業者の主体的な資源化の取組みを促進するなど、市民・民間事業者の自主的・自発的な取組みを行政が支援することで、環境負荷を低減し都市の発展を持続させる「福岡式循環型社会システムの構築」を推進します。

《関連データ》



資料：環境局



(注) リサイクル量については、家庭ごみ、事業系ごみ及び市の処理施設等でのリサイクル量を含む。

資料：環境局

《主な事業と平成 24 年度当初予算》

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算
拠点での資源回収事業	身近な場所への資源物回収拠点の設置，公共施設や民間協力店での資源物回収	169,752
地域集団回収等報奨制度	地域集団回収等を実施する団体に対する回収量等に応じた報奨金の交付	248,639
事業系ごみ資源回収推進事業	民間事業者が主体となった古紙や食品残渣など事業系ごみの資源化への支援（ファンド活用）	13,273

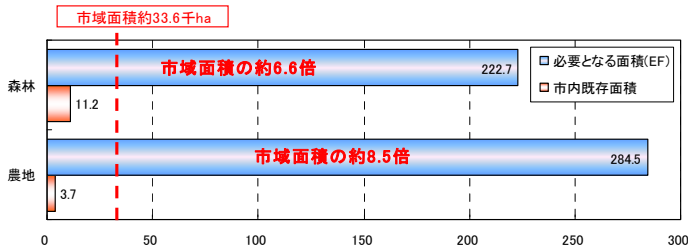
施策 4－4 生物多様性の保全とみどりの創出

《施策の方向性》

福岡市の豊かな自然環境からのさまざまな恩恵を将来にわたって継続的に享受するために「生物多様性ふくおか戦略」を推進し、その考え方について、各行政計画への導入や市民への浸透を図るとともに、生物多様性の保全と利用の改善・強化に取り組み、都市の魅力増進につなげていきます。

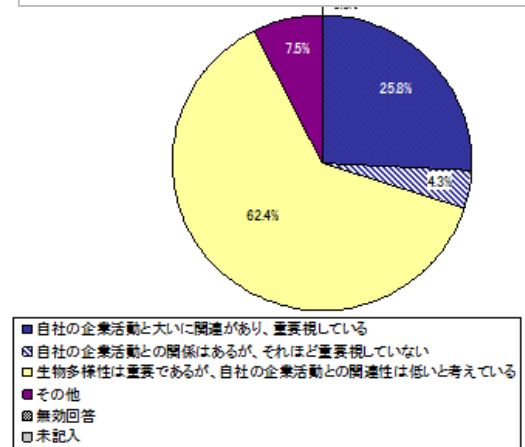
本市の緑の骨格である、脊振山等の山並みや、そこから市街地に伸びる緑地帯、博多湾や玄界灘の白砂青松等を、健全な姿で将来に受け継ぎます。また、市街地の公園・街路樹、海辺・河川等、豊かな水と緑の連続性を創出します。そして、これらの緑を市民、地域、企業、行政とが一緒になって守り、創り、育てます。

《関連データ》



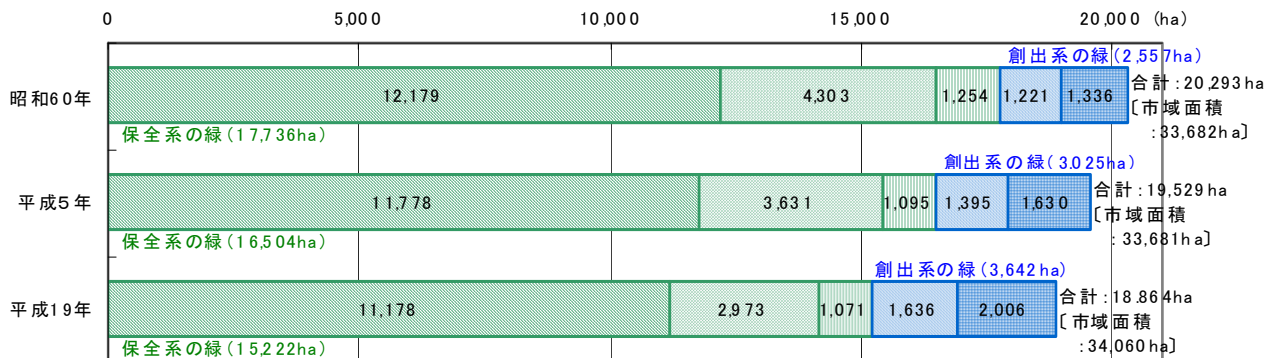
＜福岡市民の消費を支えるために必要な森林、農地面積(1990年値)＞
出典:サステナビリティの科学的基礎に関する調査報告書(2005年)

生物多様性に関する事業者アンケート(2011年)
＜企業活動と生物多様性の関連性について＞



資料：環境局

全市域の緑の量の変遷 【福岡市新・緑の基本計画】



《主な事業と平成24年度当初予算》

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算
緑地保全事業	市街地に残された良好な樹林地の保全	507,500
合流式下水道の改善	公共用水域の水質保全を図るため、博多駅周辺及び天神周辺地区の浸水対策と連携しながら分流化を推進	957,000
博多湾環境保全対策の推進	貧酸素の発生状況調査、河川の流量・負荷量調査等	20,266

施策４－５ まちと自然が調和した福岡型のコンパクトな都市づくり

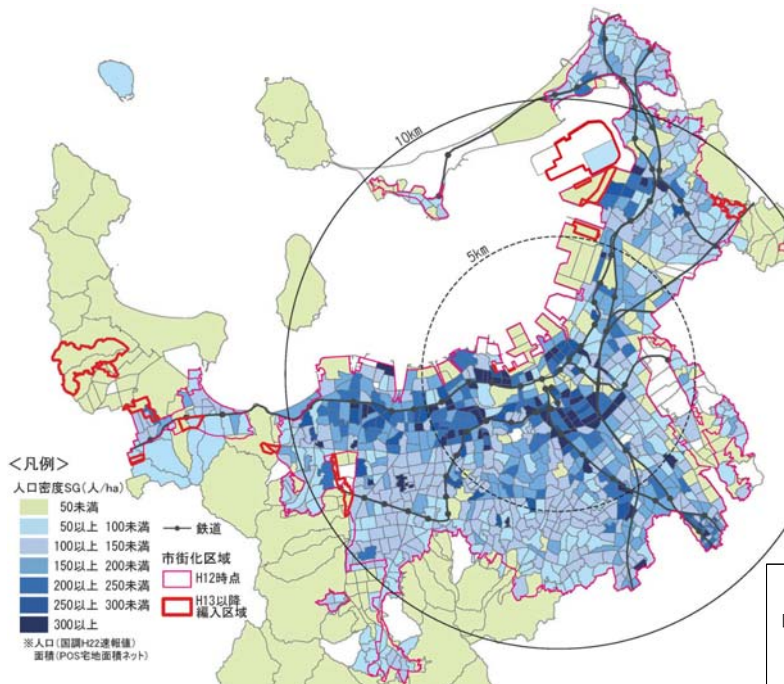
《施策の方向性》

市民生活の質の向上へ向けて、生活の核となる各拠点毎の役割に応じて、都市基盤のストックを最大限生かし、必要な都市機能や交通の利便性の充実強化を図ります。

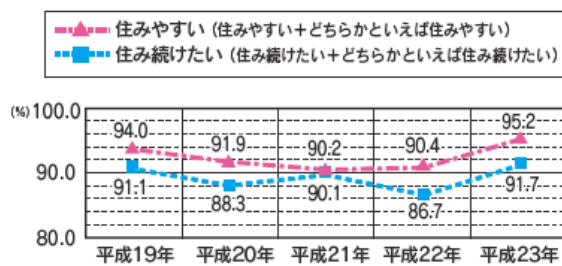
日常生活圏においては、地域との共働により生活利便性の確保や良好な居住環境の形成に努めます。また、市街化調整区域の集落においても、自然と生活環境が調和したまちづくりへ向けた支援を積極的に行い、自然環境と調和し、都心部と各拠点が適切に連携した福岡型のコンパクトな都市の形成を目指します。

《関連データ》

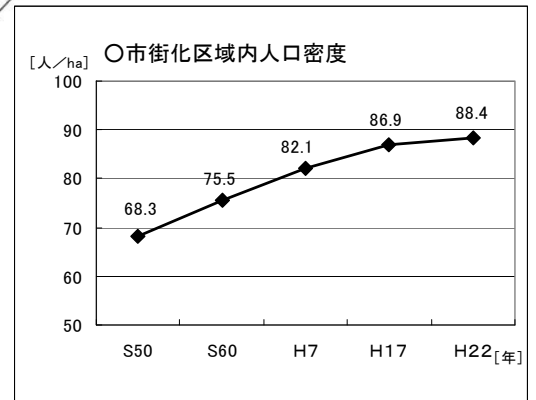
【福岡市の人口密度分布図】（作成：住宅都市局）



住みやすい、住み続けたい（過去５年間）



（平成23年度 市政に関する意識調査）



資料：住宅都市局

《主な事業と平成24年度当初予算》

（単位：千円）

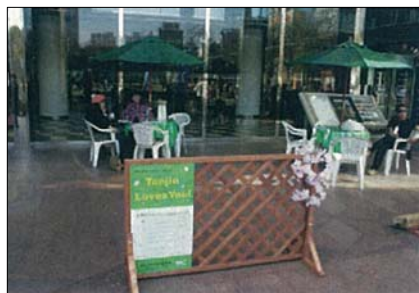
事業名	事業概要	予算
伊都土地地区画整理事業	都市計画道路、区画道路の整備、宅地造成、物件移転補償、保留地販等	2,408,657
香椎駅周辺土地地区画整理事業	道路整備、物件移転補償、中心市街地活性化支援等（事業期間：11～30年 施行面積：20.7ha）	3,900,664

施策４－６ マネジメントによる都市の価値の向上

《施策の方向性》

本市の活力の源である都心部においては、その魅力の向上や課題解決に取り組むエリアマネジメント団体等の活動の支援や、行政だけでなく民間・地域などさまざまな主体による公共空間の管理や多彩な利活用、公共空間と民有空間が連携した高質な空間創出などの、都心部が持つ財産を持続的に賢く活用・管理し、都市の価値や魅力を高め、賑わいや安全・安心の空間を創出する取組みを進めます。

《関連データ》（写真提供：We Love 天神協議会、博多まちづくり推進協議会）



公共空間等におけるオープンカフェの社会実験



まち歩きイベント



公共空間の植栽の管理

まち歩きイベント実施時のアンケート
（We Love 天神協議会よりデータ提供）

- ・参加後の感想：「満足」が 87%
- ・次回参加への意向：「参加したい」が 94%

《主な事業と平成 24 年度当初予算》

（単位：千円）

事業名	事業概要	予算
都心のまちづくりの推進	We Love 天神協議会負担金、博多まちづくり推進協議会負担金	23,085

目標 5 施策概要

施策 5－1 魅力の再発見と磨き上げ

《施策の方向性》

福岡市が有する歴史文化資源を市民の財産として保存・整備していくとともに、アジアとの交流や祭り、美しい街並み、商業施設、食文化や自然環境などと合わせて、福岡市の貴重な観光資源として、誰もが親しみやすいストーリー性を付加しながら磨き上げるなど、官民一体となった集客戦略を推進します。

《関連データ》

- ・中国・韓国居住者が訪れてみたい都市のイメージ（H21 年）

伝統的な文化・祭りを体験できる、有名な都市である、豊かな自然を感じることができる、歴史的な建造物や工芸品を見ることができる、くつろげてリフレッシュできる、美味しい食べ物がある、買い物を楽しめる など

※財）福岡都市研究所「中国・韓国・日本主要都市における都市イメージ調査報告書」より

- ・入込観光客数（H 2 2）

日帰り：1,152 万人（前年比＋1.5％） 宿泊 490 万人（前年比＋2.2％）

総数：1,642 万人（前年比＋1.7％）

- ・鴻臚館展示館年間入館者数（H22：23,589 人）
- ・建物や広告物の調和がとれた街並み評価（H22：48.9％）
- ・景観形成地区指定数（H23：7 地区）
- ・博多港国際乗降客数（H23：約 66 万人） ※19 年連続日本一
- ・福岡市の海岸線延長（H23：約 133km） ※臨港地区を含む
- ・湾内周遊クルーズの利用者数（H23：約 4.5 万人）

《主な事業と平成 24 年度当初予算》

（単位：千円）

事業名	事業概要	予算
歴史を彩る公園づくり事業	歴史や文化資源を活用した公園整備	190,800
福岡で「もう一泊」推進事業	食の PR イベントの実施、夜の賑わい創出実験	19,200

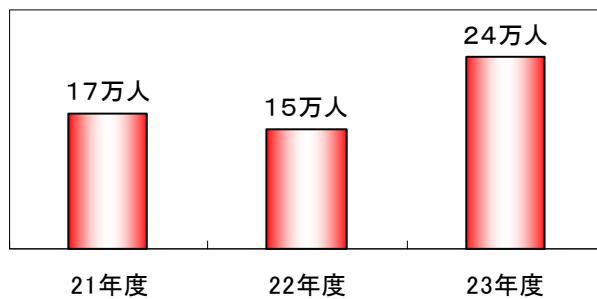
施策５－２ 緑と歴史・文化の賑わい拠点づくり

《施策の方向性》

都心に近い貴重な緑地空間として広く市民に親しまれている大濠公園・舞鶴公園（セントラルパーク）の一体的な活用を図り、市民の憩いと集客の拠点づくりを進めます。特に舞鶴公園については、歴史や文化資源である「鴻臚館跡」「福岡城跡」の二つの国史跡を活用した公園整備を進めます。

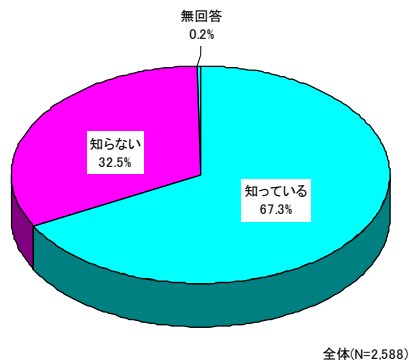
《関連データ》

福岡城さくらまつり 来場者数の推移



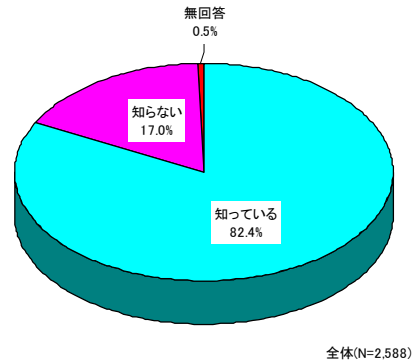
※23年度は震災を考慮し、ライトアップ中止

鴻臚館跡の認知度



(平成 23 年度 市政に関する意識調査)

福岡城跡の認知度



(平成 23 年度 市政に関する意識調査)

《主な事業と平成 24 年度当初予算》

(単位：千円)

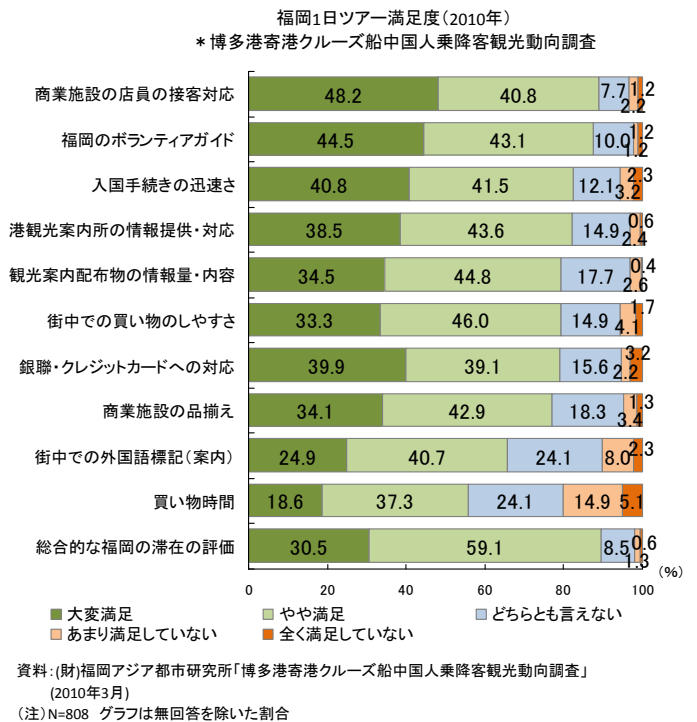
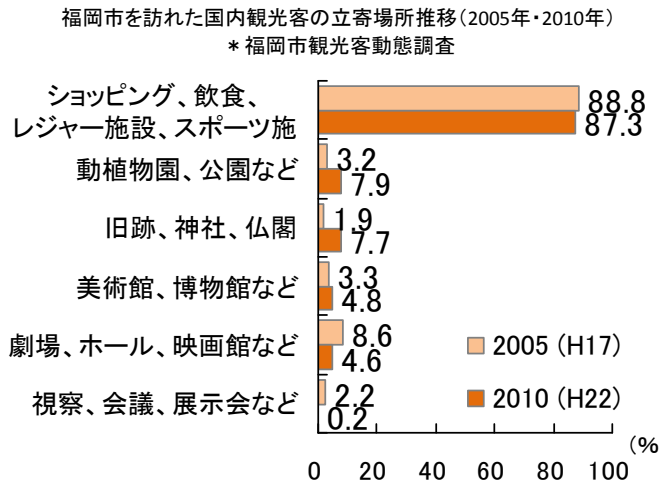
事業名	事業概要	予算
歴史を彩る公園づくり事業	歴史や文化資源を活用した公園整備	37,000
緑化啓発事業	福岡城さくらまつり	24,250
福岡城跡環境整備	歴史的建造物や石垣の保存修理	95,568

施策 5－3 まちの情報の入手しやすさと回遊性の向上

《施策の方向性》

おもてなしの心を醸成するための市民参加事業や啓発事業、観光ボランティアの充実などにより、市民一人ひとりが誇りと自覚を持てる観光都市福岡づくりを進めます。また、交通利便性の向上やユニバーサル化の推進などにより、多くの観光客の方に、何度でも行ってみたいと思っただけの環境づくりをめざします。

《関連データ》



《主な事業と平成 24 年度当初予算》

(単位: 千円)

事業名	事業概要	予算
都心部の歩きやすい空間作り事業	都心の回遊路機能強化を進め、都心空間の質的向上を図るための清流公園の整備	94,500
公衆無線 LAN 環境整備	公衆無線 LAN の環境整備 (地下鉄全駅、本庁舎 1 F・西広場など)	34,792
外国人向け観光情報サイトの機能強化	観光情報の提供強化を図るため、観光情報サイト(よかなび)及びスマートフォン向けの機能をさらに拡充	12,000

施策５－４ 交流がビジネスを生むMICE拠点の形成

《施策の方向性》

ウォーターフロントに集積するコンベンション機能を強化するため、新たな展示場の整備や天神・博多駅との回遊性向上を進めます。また、市内の大学、施設、ホテルなどと連携してMICEの誘致を推進するとともに、開催支援制度やおもてなし事業の充実、地元企業とのマッチング支援などを図り、リピーターにつなげることで、新たなビジネスの創出等、地元経済への波及効果を高めます。

《関連データ》

(1)コンベンション開催状況

(単位:人、件数、%)

年 度		予定ベース					実績ベース	
		合計	対前年比	大会・会議	スポーツ大会	展示会	合計	主なコンベンション
18	件 数	1,556	102.8	960	485	111	2,126	世界政治学会福岡大会
	参加者数	4,098,917	74.7	2,174,340	649,937	1,274,640	4,386,785	
19	件 数	1,581	101.6	969	497	115	2,239	アジア太平洋環境会議 (環境大臣会議) 日本循環器学会
	参加者数	4,158,194	101.4	2,005,788	662,996	1,489,410	4,509,658	
20	件 数	1,730	109.4	1,037	573	120	2,435	コンクリート工学年次大会2008 第3回World Call 2008
	参加者数	3,601,555	86.6	2,073,130	542,575	985,850	3,805,014	
21	件 数	1,742	100.7	1,099	535	108	2,528	日本外科学会、日本整形外科学会 日本皮膚科学会
	参加者数	3,835,822	106.5	2,107,990	545,702	1,182,130	4,935,318	
22	件 数	1,824	104.7	1,164	545	115	2,504	第57回日本麻酔科学会総会及び第13回アジア・オーストラレーシア麻酔学会 第69回全国産業安全衛生大会
	参加者数	3,977,044	103.7	2,214,628	551,966	1,210,450	4,555,387	

※ (対象) 福岡市で開催される大会、会議、展示会等で市外からの参加者があり、かつ30名以上のコンベンション等。

資料 福岡観光コンベンションビューロー

《主な事業と平成24年度当初予算》

(単位:千円)

事業名	事業概要	予算
第2期展示場等の整備	第2期展示場等の整備に向けた検討	12,000
コンベンション推進事業	国際会議や大規模会議などの誘致・開催支援, 再来福プロモーション	98,460

施策５－５ 国際スポーツ大会の誘致やプロスポーツの振興

《施策の方向性》

国際スポーツ大会や全国レベルの大会の開催地、合宿地としての誘致・支援を行うとともに、地元プロスポーツの振興などにより、市民が一流のスポーツに触れ、交流できる機会を提供し、市民スポーツの振興を推進します。

《関連データ》

平成23年度 福岡市が支援を行った主なスポーツ大会

	大会名	開催日(期間)	開催場所	福岡市の支援
1	全日本選抜柔道体重別選手権大会	4月2日(土)・3日(日)	福岡国際センター	後援
2	福岡国際女子テニス2011	5月1日(日)～8日(日)	博多の森テニス競技場	共催
3	アジア太平洋カップ 福岡国際男子バレーボール大会	6月17日(金)～19日(日)	福岡市民体育館	共催
4	金鷲旗・玉竜旗高校柔剣道大会	7月21日(木)～29日(金)	マリンメッセ福岡	後援
5	ワールドカップ男子バレーボール2011 福岡大会	11月27日(日)～11月29日(火)	マリンメッセ福岡	共催
6	グランツール九州2011 (西日本各県対抗九州一周駅伝競走大会)	10月30日(日)～11月6日(日)	九州各県 (西日本新聞社横ゴール)	後援
7	シティマラソン福岡2011	10月23日(日)	福岡ヤフードーム スタート・ゴール	主催
8	U-15全国選抜ジュニアテニス選手権大会	11月2日(水)～11月6日(日)	博多の森テニス競技場	後援
9	大相撲九州場所	11月13日(日)～11月27日(日)	福岡国際センター	後援
10	福岡国際マラソン選手権大会	12月4日(日)	平和台陸上競技場 スタート・ゴール	後援
11	福岡国際クロスカントリー大会	2月25日(土)	海の中道海浜公園内 特設コース	共催

資料：市民局

《主な事業と平成24年度当初予算》

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算
アビスパ福岡支援	青少年の健全育成、健康づくりに関する事業をアビスパ福岡へ委託	87,755
大規模スポーツ大会開催・誘致検討	フルマラソン・フィギュアスケートなど大規模スポーツ大会の開催・誘致を検討	21,934

施策５－６ 戦略的なプロモーションの推進

《施策の方向性》

都市圏や九州の各都市、さらには釜山広域市と連携し、国内やアジアをはじめとする海外の有望市場に対し、キーパーソンの招請や、メディア、インターネット等を活用した効果的なプロモーションを実施するとともに、外国クルーズ客船の一層の振興や福岡ならではの商品開発等により、多くの人を惹きつけます。

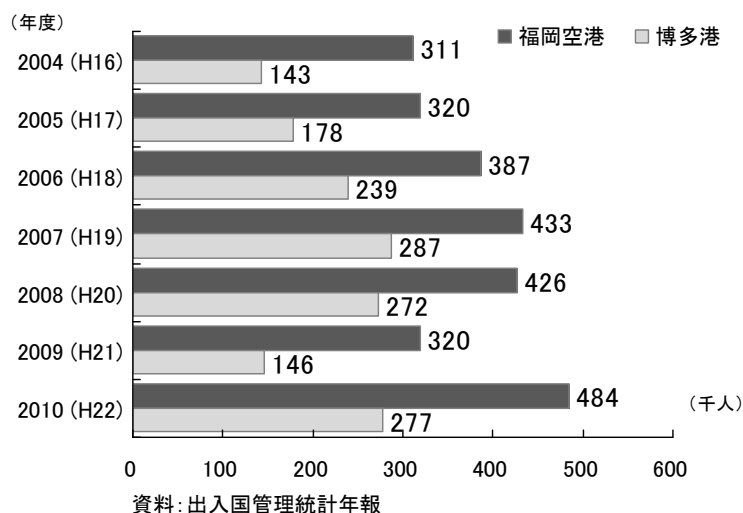
《関連データ》

○県内外観光客数 1,642 万人

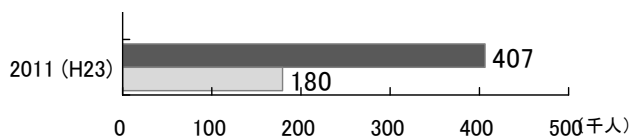
○外航クルーズ客船の寄港回数

年度	2010 年	2011 年
寄港回数	63 回	32 回

福岡空港・博多港の外国人入国者数推移
(2004年度～2010年度)



※2011 年度 (速報値)



《主な事業と平成 24 年度当初予算》

(単位: 千円)

事業名	事業概要	予算
アジア観光市場開拓事業	アジア諸国での市民向け知名度向上プロモーション活動を戦略的に展開	25,000
外国クルーズ客船受入事業	観光関係機関及び行政等の連携により、クルーズ客船の受入体制を整備・強化	33,077
観光プロモーション事業	福岡・九州の魅力発信や認知度向上に向けたプロモーションを戦略的・継続的に展開	32,362

目標 6 施策概要

施策 6-1 新たな価値を生むスタートアップシティづくり

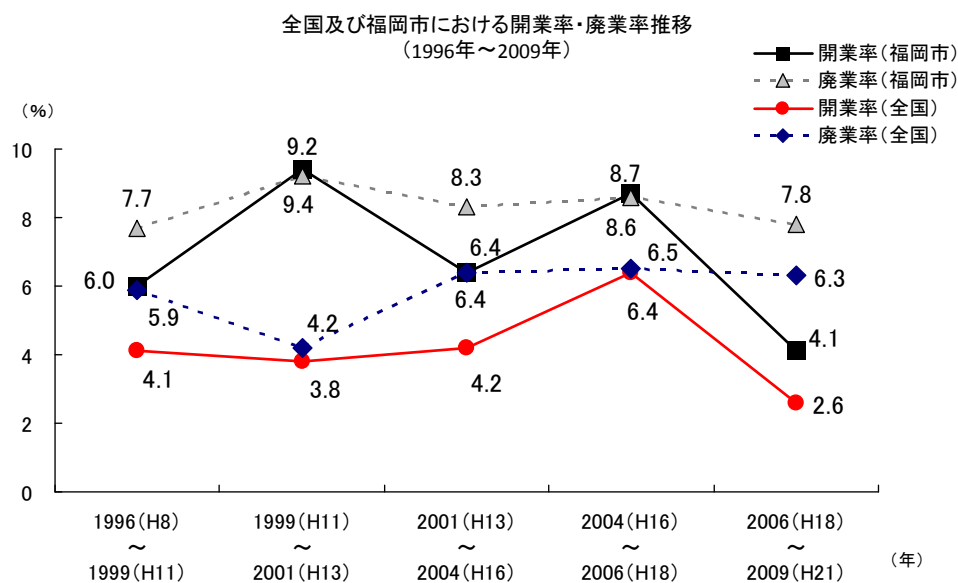
《施策の方向性》

新たな価値を生み出すためのさまざまな分野におけるスタートアップにチャレンジする人材や企業を国内外から福岡に呼び込み、それぞれのニーズに対応したきめ細かなサポートにより、福岡で活躍できる環境を整えます。

創業機運の醸成、インキュベート事業、創業者の成長段階に応じた支援などにより、さまざまな人が創業しやすい都市の実現を図ります。

また、スタートアップがしやすいまちという都市ブランドを構築し、戦略的なプロモーションによって、創造的で先鋭的な人材や企業を集積します。

《関連データ》



資料：2006年までは事業所・企業統計調査、2009年は経済センサス基礎調査

《主な事業と平成 24 年度当初予算》

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算
インキュベート事業	創業促進のため低廉な使用料の事務所を提供（百道浜 12 区画、博多 16 区画、ビジネス創造センター 16 区画等）	147,218
福岡市創業者応援団事業	地場経営者・専門家と共働し、相談会、交流会、福岡市ステップアップ助成事業等を実施	6,877

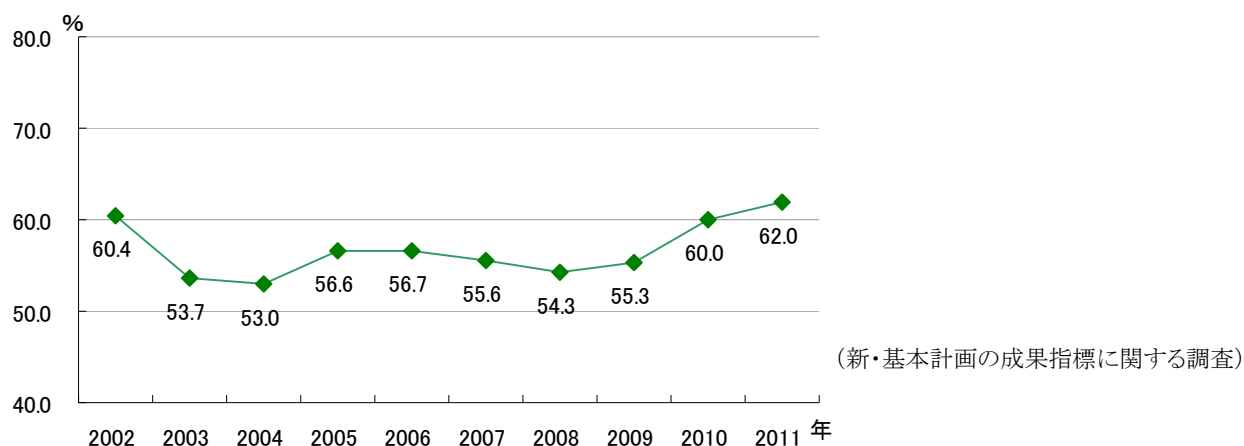
施策 6-2 心豊かで楽しい文化芸術と創造的活動の振興

《施策の方向性》

市民や観光客など、すべての人々が文化芸術を心豊かに楽しむための環境を整備するとともに、これを基盤として、創造産業のコアとなる創造的文化芸術活動を行う者の自主性を尊重しながら、その能力が十分に発揮されるよう活動を支援します。なお、施策の推進にあたっては観光、教育、福祉、地域コミュニティ等の分野との連携を深め、まちづくりと一体となった文化芸術の振興を進めます。

《関連データ》

○文化環境への満足度(福岡市の文化環境が充実していると感じる市民の割合)



○過去1年間に文化芸術を鑑賞していない人の割合:29.3%

○過去1年間に文化芸術活動に参加していない人の割合:77.1%

(平成23年度 新・基本計画の成果指標に関する調査)

○ミュージアム3館(美術館、アジア美術館、博物館)の観覧者数の推移

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
観覧者数	1,007,816人	895,651人	1,183,026人

○ホール等の利用者数の推移 (博多座、サンパレス(ホール)、市民会館、
アクロス福岡(シンフォニーホール)、大濠公園能楽堂、少年科学文化会館(ホール))

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
利用者数	1,721,005人	1,656,527人	1,625,866人

《主な事業と平成24年度当初予算》

(単位:千円)

事業名	事業概要	予算
文化施設検討経費	拠点文化施設の基本計画策定に向けた検討	15,500
ミュージアムの魅力向上	ミュージアムウィークの開催、PRの充実等	7,288
美術館大規模改修・リニューアル経費	基本設計、実施設計	81,109

施策 6－3 個人の才能が成長を生む創造産業の振興

《施策の方向性》

ゲームをはじめとするデジタルコンテンツやファッション、映画、音楽などクリエイティブな産業を官民一体となって振興するとともに、文化・芸術、食などを併せたあらゆるコンテンツを福岡市の魅力として磨き上げ、積極的なPRを行うことにより、コンテンツ・エンターテインメント都市づくりを進めます。

《関連データ》

図表 福岡市のコンテンツ産業における事業所数・従業員数・市場規模(2009 年)

	事業所数	対全国比	順位	従業員数	対全国比	順位	市場規模	対全国比	順位
動 画	247	2.0	4	3,835	2.2	4	850	2.0	4
音 楽 ・ 音 声	8	1.0	7	31	0.4	8	144	1.0	7
ゲ ー ム	12	4.4	3	—	—	—	459	4.4	3
静止画・テキスト	1,103	2.6	4	11,366	2.3	4	1,369	2.6	4
合 計	1,370	2.4	5	15,232	2.3	4	2,823	2.3	5

注)市場規模の単位は億円、資料) (財)デジタルコンテンツ協会「デジタルコンテンツ白書 2010」、総務省「経済センサス(2009 年版)」、総務省「事業所・企業統計調査」。市場規模は九経調の推計

※福岡市の事業所数・従業者数は福岡市独自の業態分類に基づき集計

※福岡市の市場規模は、全国の数値を事業所数で按分して推計

(全国の市場規模×福岡市の事業所数／全国の事業所数＝福岡市の市場規模)

《主な事業と平成 24 年度当初予算》

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算
コンテンツ・エンターテインメント都市づくり	コンテンツフェスタ実施、都市づくり会議の設置など	50,927
福岡ファッションブランド推進	福岡ブランド販路拡大、福岡アジアコレクション (FACo) 開催等	17,975
アジアフォーカス ブランド力強化等施策	映画祭開催、広報ツール作成、オープニングイベント拡大等	75,429

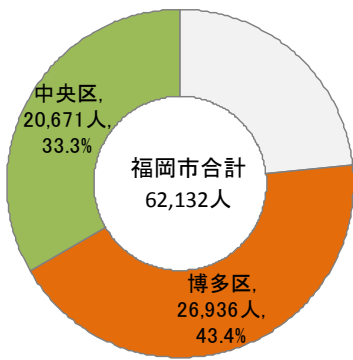
施策 6－4 多様な人が集まり交流する創造的な場所づくり

《施策の方向性》

都心部等において、民間開発やリノベーションによる、クリエイティブな人材が集まる創造的な空間の整備を誘導するとともに、公共的な空間や民間施設を活用し、クリエイティブな人が集まるたまり場の機能や人材コミュニティの形成機能、スタートアップのための場づくりに取り組みます。

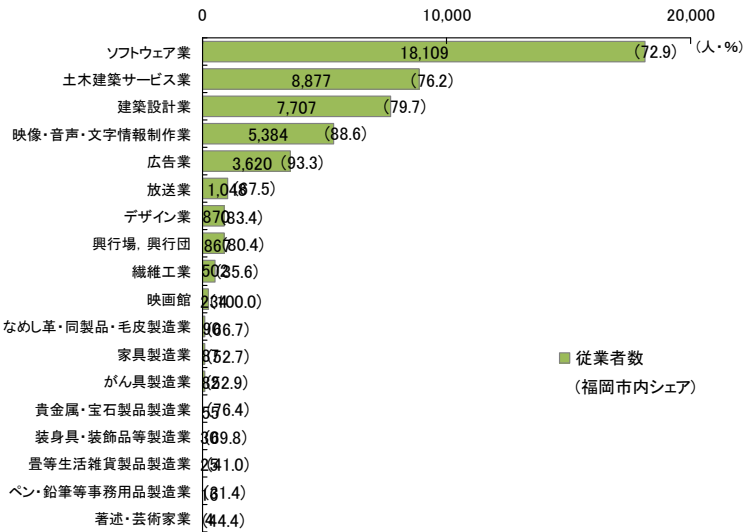
《関連データ》

博多区・中央区のクリエイティブ産業従業者数の
福岡市全体に占める割合(2009年)



資料：平成21年経済センサス基礎調査

博多区・中央区のクリエイティブ産業従業者数の福岡市全体に占める割合(2009年)



資料：平成21年経済センサス基礎調査
(注)クリエイティブ産業は、経済産業省「生活文化産業支援のあり方に関する調査」(2010年3月)による分類業種(※1)に対応する業種を抽出した
※1クリエイティブ産業
製造業：家具/繊維・アパレル/皮革製品/食器/玩具/ジュエリー/工芸/文具
サービス業：コンピューターソフト・サービス/広告/出版/建築/TV・ラジオ/音楽・ビデオ/映画/舞台芸術/デザイン/アート
※2平成21年経済センサス抽出業種
製造業：繊維工業/家具製造業・なめし革・同製品・毛皮製造業/貴金属・宝石製品製造業/装身具・装飾品等製造業/楽器製造業/
がん具製造業
サービス業：放送業/ソフトウェア業/映像・音声・文字情報制作業/デザイン/業著述・芸術家業/広告業/土木建築サービス業/建築設計
業/映画館興行場、興行(上記のうち、0人のものは省略している)

《主な事業と平成 24 年度当初予算》 (単位：千円)

事業名	事業概要	予算

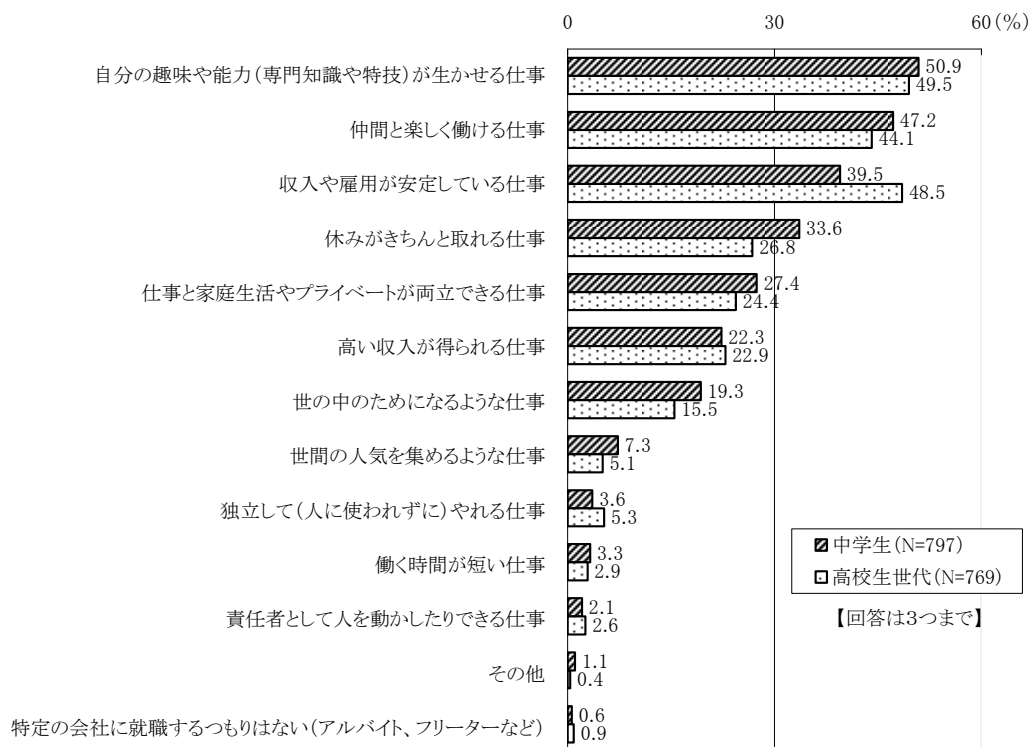
施策 6－5 女性や若者などチャレンジ人材の育成と活躍の場づくり

《施策の方向性》

若者、留学生、女性が多いという福岡市の強みを最大限に生かし、福岡を支え、リードする人材が育ち、集まり、定着する施策を推進します。若い頃から、自ら考え行動する力を身につけるためのさまざまな体験や活動の機会を提供し、男女を問わず、新たな社会課題へ自らチャレンジする人材を育成します。また、さまざまな人材のネットワークを構築、活性化することで、人と人の交流を通じてチャレンジ人材の輪がつながり、広がるしくみを検討していきます。

《関連データ》

【中学生、高校生の将来つきたい仕事】



こども未来局「次世代育成支援に関するアンケート調査」(平成 21 年度)

《主な事業と平成 24 年度当初予算》

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算
中高生夢チャレンジ大学	感性を磨き、自分の個性を生かした職業観や自分の将来を考える人材の育成、福岡若者ネットワークの形成	10,780
女子学生のチャレンジ支援事業	女子大生を対象にキャリアプランの重要性を学ぶセミナーを女子大生自らが企画・運営	1,000
大学のまちづくり	「大学ネットワークふくおか」の活用による大学連携の推進等	11,716

目標 7 施策概要

施策 7-1 産学官連携による、知識創造型産業の振興

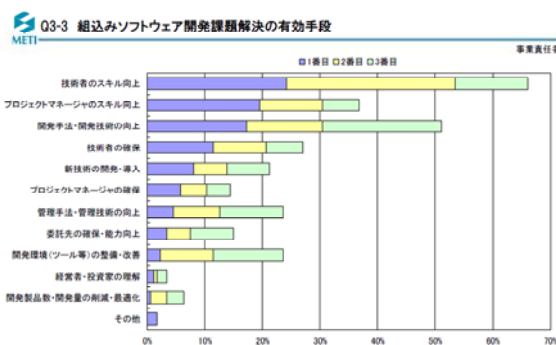
《施策の方向性》

福岡市の中・長期的な成長戦略として、大学の集積による豊富な人材・技術シーズや研究機関の産業支援機能を生かしながら産学連携を推進し、ITやナノテクノロジー、ロボット、先端科学技術分野など、知識創造型産業の振興・集積を図ることにより、新しい時代をリードし、福岡市の将来を支える産業の振興に取り組むとともに、アジアにおける研究開発拠点をめざします。

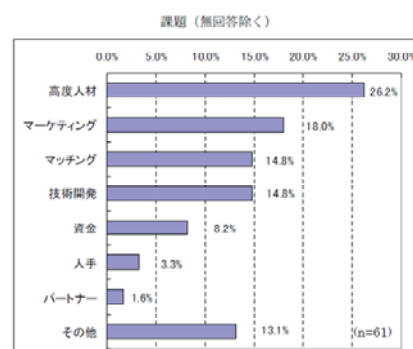
《関連データ》

・(財)九州先端科学技術研究所における国等のプロジェクト獲得件数

区分	国プロジェクト等	受託研究	共同研究	計
2007 (H19) 年度	9件	8件	1件	18件
2008 (H20) 年度	12件	4件	5件	21件
2009 (H21) 年度	17件	6件	9件	32件
2010 (H22) 年度	14件	5件	9件	28件



(出所) 経済産業省「経済産業省2010年版 組込みソフトウェア産業実態」



(出所) 九州経済産業局「九州地域組込みソフトウェア戦略策定調査報告書」

《主な事業と平成 24 年度当初予算》

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算
研究開発拠点形成促進事業	第二センター整備、有機EL実用化センター支援、I S I T機能強化	265,700
九州先端科学技術研究所支援等	IT、ナノテク分野の研究開発及び新産業創出等の支援に取り組むI S I Tの運営支援	282,560
産学連携交流センター運営	新しい産業・事業の創出、地場企業の活性化及び企業・研究機関等の立地を図る産学連携拠点の運営	21,428

施策 7-2 成長分野の企業や本社機能の立地の促進

《施策の方向性》

福岡市経済の活性化を図るため、福岡市立地交付金制度やグリーンアジア国際戦略総合特区制度等を活用しながら、アイランドシティ等の重点地域を中心に、デジタルコンテンツ、アジアビジネス、環境・エネルギー等の成長性のある分野の企業や本社機能の集積を進めます。

《関連データ》

1 平成20年1月以降の進出状況

年度	20年度	21年度	22年度	23年度
企業数(単位:社)	31	19	20	40
雇用人数(単位:人)	2,397	856	1,628	5,123

※進出表明を含む。

※雇用人数は、各企業の当初計画ベース

2 外国・外資系企業の進出状況

年度	20年度	21年度	22年度	23年度
企業数(単位:社)	8	5	10	10
雇用人数(単位:人)	197	28	58	298

※進出表明を含む。

※雇用人数は、各企業の当初計画ベース

3 立地交付金適用企業数

年度	20年度	21年度	22年度	23年度
企業数(単位:社)	22	11	12	14
雇用人数(単位:人)	2,111	501	667	664

※雇用人数は、各企業の当初計画ベース

資料：経済観光文化局

《主な事業と平成24年度当初予算》

(単位：千円)

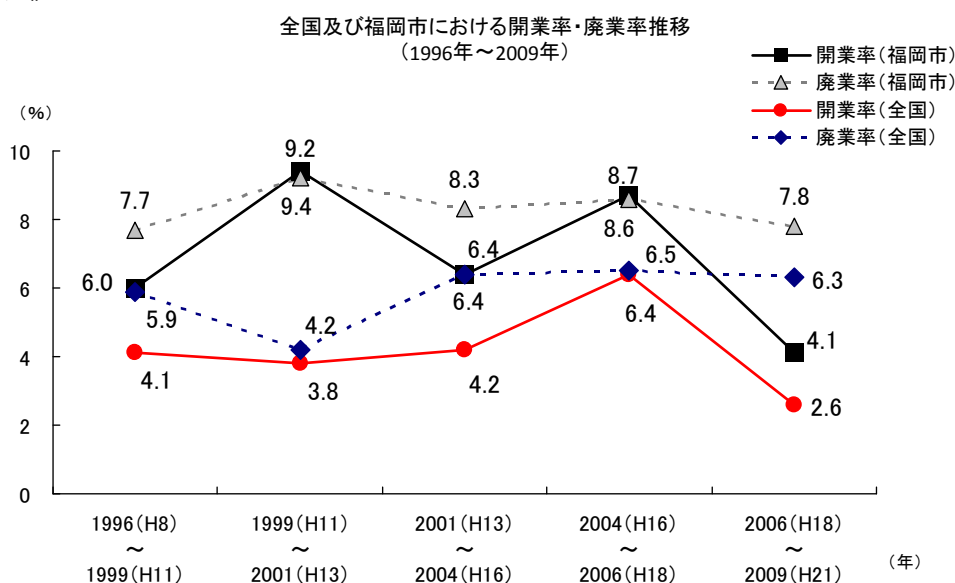
事業名	事業概要	予算
企業立地促進制度の実施	本市経済の活性化や雇用創出を図るため、企業立地促進制度を実施。企業の初期投資軽減、国内外企業の立地促進、市内既存事業所の転出防止のための立地交付金	40,000
外国企業誘致推進事業	外国企業に対する情報発信や福岡進出サポート、海外向けのシティセールス、外国経済団体や海外諸都市との連携等	33,967

施策 7-3 起業・創業支援の充実

《施策の方向性》

セミナー等の開催による創業機運の醸成、インキュベート事業、創業者の成長段階に応じた支援などを実施し、地元企業や民間ファンド、大学とも連携しながら、学生や女性をはじめ、さまざまな人が創業しやすい都市の実現を図り、多様な産業の集積と雇用機会の創出をめざします。

《関連データ》



資料：2006年までは事業所・企業統計調査、2009年は経済センサス基礎調査

インキュベート卒業企業の雇用数

(単位：社、人)

	卒業企業	卒業後 継続企業	雇用	
			入居時	卒業時
24.3.31時点	138	92	127	390

創業支援事業への参加者数

(単位：人)

	21年度	22年度	23年度
参加者数	280	427	479

資料：経済観光文化局

《主な事業と平成 24 年度当初予算》

(単位：千円)

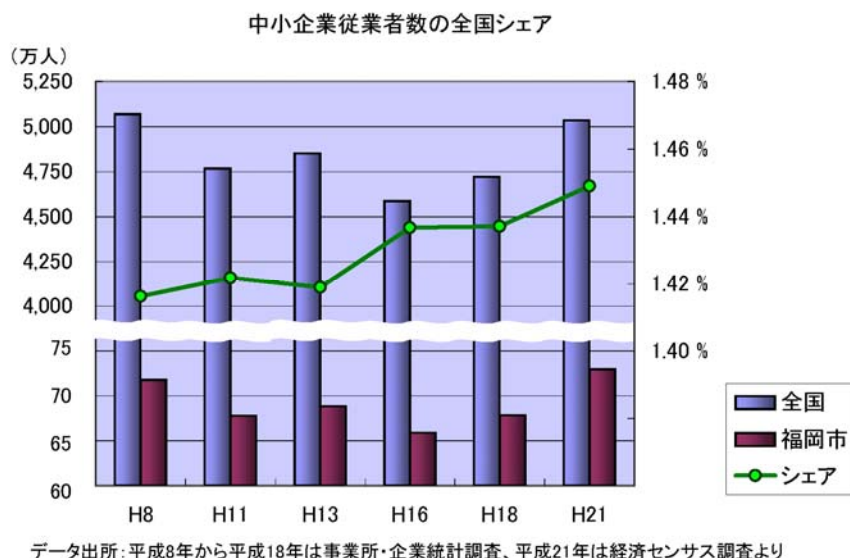
事業名	事業概要	予算
インキュベート事業	創業促進のため低廉な使用料の事務所を提供（百道浜 12 区画、博多 16 区画、ビジネス創造センター 16 区画等）	147,218
福岡市創業者応援団事業	地場経営者・専門家と共働し、相談会、交流会、福岡市ステップアップ助成事業等を実施	6,877

施策 7-4 地域経済を支える地場中小企業等の競争力強化

《施策の方向性》

融資や経営相談、東京・大阪など大都市圏への販路開拓支援、中国を始めとする海外への展開支援などにより、中小企業の競争力・経営基盤の強化を図るとともに、賑わいと魅力ある商店街づくりや、伝統産業への支援等を進め、地域経済の活性化を図ります。

《関連データ》



○商店街の景況感

(平成21年度商店街実態調査/国・福岡市)

項目	全国	福岡市
繁栄	1.0	0.8
やや繁栄	2.0	4.5
よくも悪くもない	17.9	15.8
やや衰退	33.4	35.3
衰退	44.2	36.1
不明	1.5	7.5

○博多織・博多人形の状況

区分	50年頃(ピーク時)	平成18年度	平成23年度
博多事業所数(社)	163	47	48
博多従業員数(人)	3,732	445	410
博多生産数量(千本)	1,945	199	116
博多出荷額(百万円)	18,729	3,925	2,430
博多事業所数(社)	120	63	59
博多従業員数(人)	2,124	370	250
博多生産数量(千本)	2,653	680	500
博多出荷額(百万円)	3,245	1,000	790

※数値は博多織工業組合、博多人形商工業協同組合調べ。

資料：経済観光文化局

《主な事業と平成24年度当初予算》

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算
中小企業への融資制度	保証協会の信用保証制度を活用し、市が金融機関に融資原資の一部を預託すること等による、中小企業への長期、低利・固定の事業資金融資	123,776,563
商店街の振興	集客力、販売力を高める商店街の自主的な取組みの支援。魅力ある商店街づくりの支援	28,087
伝統産業の振興	はかた伝統工芸館を活用するとともに、後継者育成や販路拡大の支援	42,844

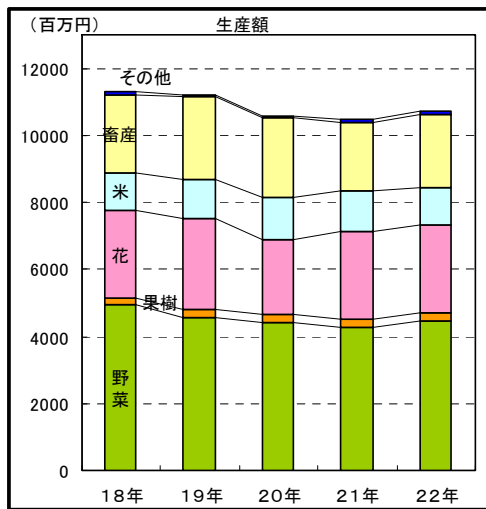
施策 7-5 農林水産業とその関連ビジネスの振興

《施策の方向性》

新鮮で安全な農水産物を市民に安定供給するため、新たな担い手づくりや地産地消、特産品開発の推進など経営の安定・向上を図るとともに、農地、漁場など生産基盤の整備・維持に努めます。また、農山漁村地域の活力向上に取り組むとともに、農林水産業が有する国土保全等の多面的機能を保全活用します。中央卸売市場については、広域にわたる生鮮食料品等の流通の拠点として、市場機能の強化に取り組みます。

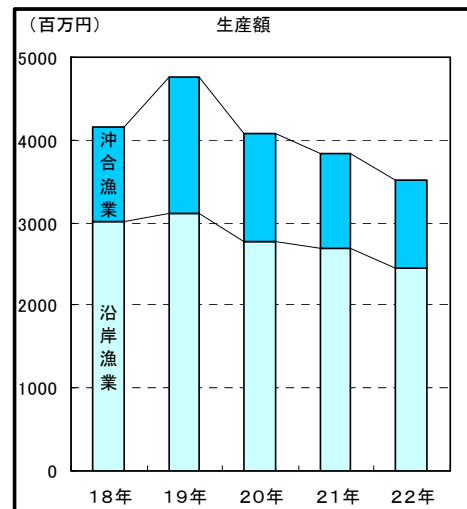
《関連データ》

● 農業生産額の推移



資料：農林水産局

● 漁業生産額の推移



資料：農林水産局

農商工連携等による特産品開発数
(各支援事業による取り組みで商品化されたもの)

18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	合計
1	3	3	2	3	12

資料：農林水産局

市内産水産物の加工品開発商品数（水産ベンチャー育成事業）（単位：件）

区分	H19 年	H20 年	H21 年	H22 年	H23 年
開発商品数	0	1	1	2	1

※商品開発かつ継続販売を抽出

資料：農林水産局

《主な事業と平成 24 年度当初予算》

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算
新青果市場整備事業	青果市場施設の老朽化・狭あい化などに伴う新青果市場の整備（実施設計費など）、現市場用地処分にかかる基礎調査	203,404 (実施設計費を含み、用地費を除く。)
博多の魚と湊交流事業	魚食普及を目的とした料理教室の開催や水産業に係る新たな商品開発、漁家経営安定のための直販事業等の支援	5,227
「ふくおかさん家（産地）のお気に入り」事業	市内産農産物を使用した加工品の創出・PR等の実施によるブランド化や地産地消の推進	2,000

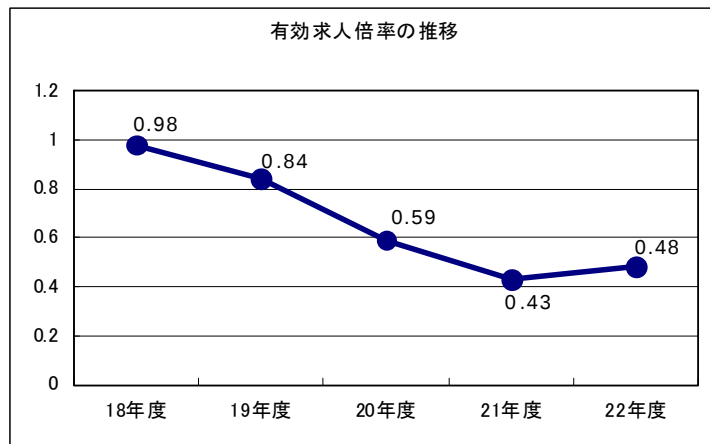
施策 7-6 就労支援の充実

《施策の方向性》

大学やハローワーク、経済団体などと連携しながら、就労相談の充実や企業とのマッチング、正社員就職に向けた講座など、若者や障がい者、中高年の求職者に応じたきめ細かな施策を実施することで就労の支援を進め、市民生活の基盤である雇用の安定を図ります。

また、稼働可能な生活保護受給者に対し、職場体験や適職相談などの重点的就労支援や、カウンセリングによる就労への意欲喚起や生活改善・求職活動及び職場定着まで一貫した支援を行うなど、就労支援の強化・充実を図り、働ける人が十分にその能力を活用し安定して働くことをめざします。

《関連データ》



※福岡地区 出典:福岡労働局雇用失業情勢

《主な事業と平成 24 年度当初予算》

(単位:千円)

事業名	事業概要	予算
就活支援プラザ事業	新卒者等の就職活動と地元企業の求人活動を支援	16,488
就労相談窓口事業	就労相談窓口を各区に開設し、求職者の就労を支援	55,027
障がい者就労支援センター運営事業	障がい者の就労促進のための適切かつ総合的な支援	145,321
就労意欲喚起事業	生活保護における要保護者の就労意欲喚起などにより自立を支援	267,669

目標 8 施策概要

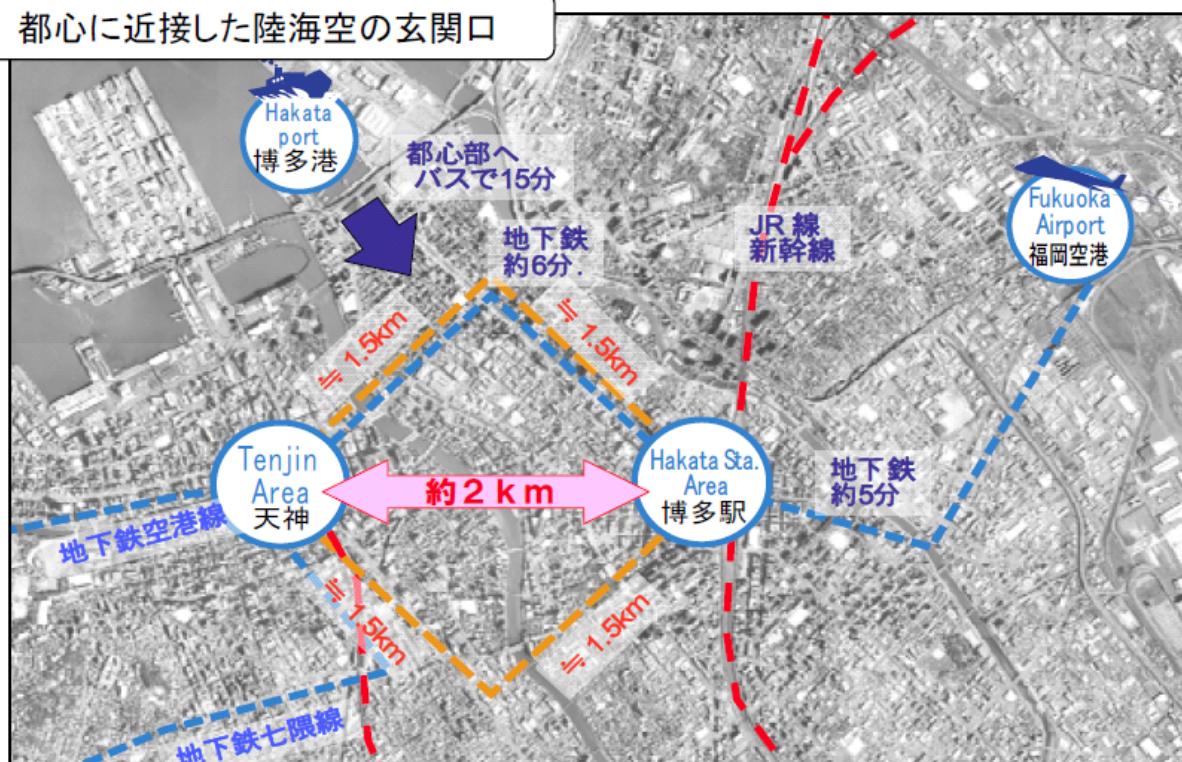
施策 8－1 都市の活力を牽引する都心部の機能強化

《施策の方向性》

国際競争力の高い都心部をつくるため、九州・アジア、環境、魅力、防災を中心とした安全安心などの視点を踏まえ、建築物の建替と公共基盤の整備・更新の機会を捉えながら、官民共働で都心部の機能強化と魅力づくりを推進します。特に、天神・渡辺通、博多駅周辺、ウォーターフロントの3地区を核として、都市機能やアクセス性、回遊性を高めます。

《関連データ》

都心に近接した陸海空の玄関口



	都心部	都市圏	割合
事業所	24,094 人	106,227 人	23%
従業者	365,233 人	1,227,599 人	30%
小売額	728,808 百万円	2,733,375 百万円	27%

資料：住宅都市局

[H21 経済センサスおよび H19 商業統計]

《主な事業と平成 24 年度当初予算》

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算
都心部の国際競争力強化（特定都市再生緊急整備地域）	都心部の国際競争力の強化を官民一体で推進	14,329
多くの来訪者を迎える美しい都市づくり	都心部の「顔」となる、まちかどの効果的な修景のための検討・整備、福博花しるべ事業の実施	56,500

施策 8－2 活力創造拠点づくり

《施策の方向性》

港湾機能を生かした物流関連産業、成長分野である健康・医療・福祉関連産業や環境・エネルギー産業、本市の基幹産業である情報関連産業等の産業分野、さらには、大学の知的資源を生かした研究開発機能について、アイランドシティ、九州大学周辺、シーサイドももちの地域ごとの特性を生かし、拠点形成を進めます。

《関連データ》

【アイランドシティ】（平成 24 年 3 月末現在）

○総面積約 401.3ha のうち、約 324.5ha が竣功済（約 81％）。

	21年度末	22年度末	23年度末
土地分譲状況	70.8ha	79.9ha	89.8ha
居住人口（住民基本台帳）	約 3,500 人	約 4,100 人	約 4,700 人

【九州大学学術研究都市】（平成 24 年 3 月末現在）

九州大学移転人数	10,800 人
元岡地区研究開発ゾーン進出企業数	11 社

【SRP地区立地企業数等】

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
企業数	129 社	123 社	118 社	108 社	104 社
従業員数	6,897 人	6,757 人	6,650 人	5,847 人	5,627 人

資料：経済観光文化局

《主な事業と平成 24 年度当初予算》

（単位：千円）

事業名	事業概要	予算
研究開発拠点形成促進事業	アジアのグリーンイノベーション研究拠点の形成、産学官の連携強化による雇用の創出	265,700
九州大学学術研究都市構想の推進	（財）九州大学学術研究都市推進機構への事業費補助	17,492
アイランドシティ関連道路	海の中道海浜公園線、香椎アイランド線等の整備	2,011,000
九州大学移転関連道路の整備	九州大学移転先へのアクセス道路の整備	1,193,000

施策 8－3 国際的なビジネス交流の促進

《施策の方向性》

今後、福岡市の成長エンジンとなり得るコンテンツ産業の海外展開への取組みをはじめ、地場中小企業に対し、海外への販路拡大や外国企業とのビジネス連携を支援します。また、中国、韓国と近接する地理的優位性を生かして、多様な航路の維持・拡大、国際戦略総合特区の指定を活用し、博多港利用者の利便性向上、物流コスト縮減を図ります。

《関連データ》

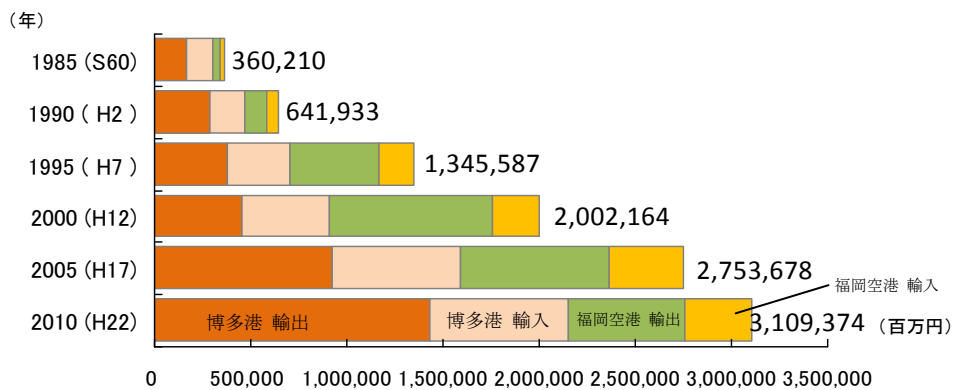
博多港・福岡空港における貿易額推移

年	2000 (H12)	2001 (H13)	2002 (H14)	2003 (H15)	2004 (H16)	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)
博多港	9,091	9,665	10,460	12,774	15,689	15,923	19,542	24,678	25,551	18,543	21,538	23,144
福岡空港	10,931	10,125	12,144	10,059	9,375	11,614	12,946	13,189	12,026	8,256	9,555	8,726
(総額)	20,022	19,790	22,605	22,833	25,064	27,537	32,489	37,868	37,578	26,798	31,094	31,870

(億円)

資料：門司税関（外国貿易年表）

博多港・福岡空港における輸出入額推移（1985年～2010年）



資料：門司税関（外国貿易年表）

《主な事業と平成 24 年度当初予算》

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算
国際ビジネスの振興	商談会の開催、ミッションの派遣・受入等、地場中小企業の海外展開 など	173,425

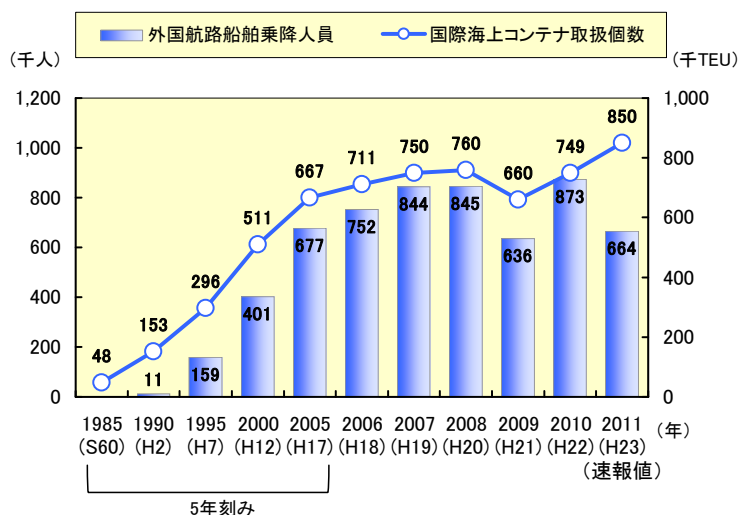
施策 8－4 成長を牽引する物流・人流のゲートウェイづくり

《施策の方向性》

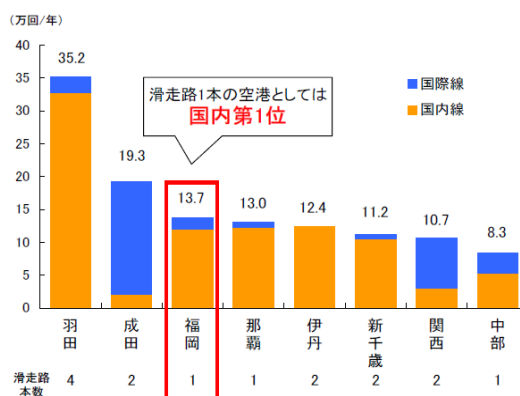
成長著しいアジアに近接し、今後さらにモノ・ヒトの交流が活発になる博多港と福岡空港について、港湾・空港の能力や利便性の向上、都心部、背後圏との連携の強化などの観点から機能強化を図り、アジアの成長と活力を取り込み、福岡の都市の成長ひいては日本の成長を牽引する物流・人流のゲートウェイづくりを進めます。

《関連データ》

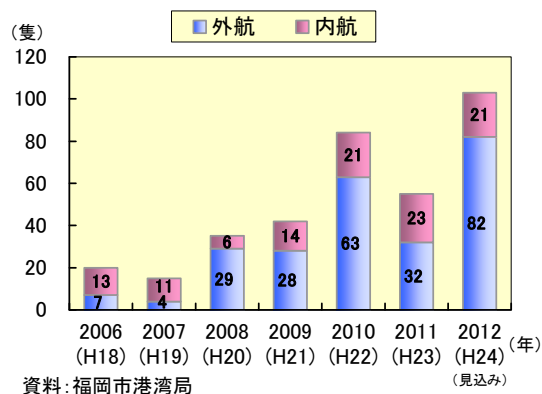
◆博多港における外国航路船舶乗降人員数と国際海上コンテナ取扱個数推移



◆国内主要空港の年間発着回数 (2010 年度)



◆博多港のクルーズ客船入港隻数の推移



《主な事業と平成 24 年度当初予算》

(単位: 千円)

事業名	事業概要	予算
クルーズ客船誘致事業	クルーズ客船誘致、客船受入体制の充実（岸壁～国際ターミナル、箱崎ふ頭～天神までの連絡バス運行等）	26,788
中央ふ頭整備事業	クルーズ客船の寄港拡大に伴うターミナル機能や物流機能の再編等についての検討	44,000
箱崎ふ頭整備事業（国際・国内 RORO ターミナル関係）	国際・国内 RORO ターミナルと鉄道ターミナルのアクセス向上に向けた臨港道路の整備	334,000

施策 8－5 グローバル人材の育成と活躍の場づくり

《施策の方向性》

グローバル感覚を身につけるためのさまざまな異文化交流の機会を子どもや若者に提供し、グローバルに活躍できる人材を育成します。また、福岡で学ぶ留学生をはじめとした外国人ネットワークを構築し、活発な交流を促すことで、福岡と世界の架け橋となる人材を輩出し、活躍できる機会をつくり出します。

《関連データ》

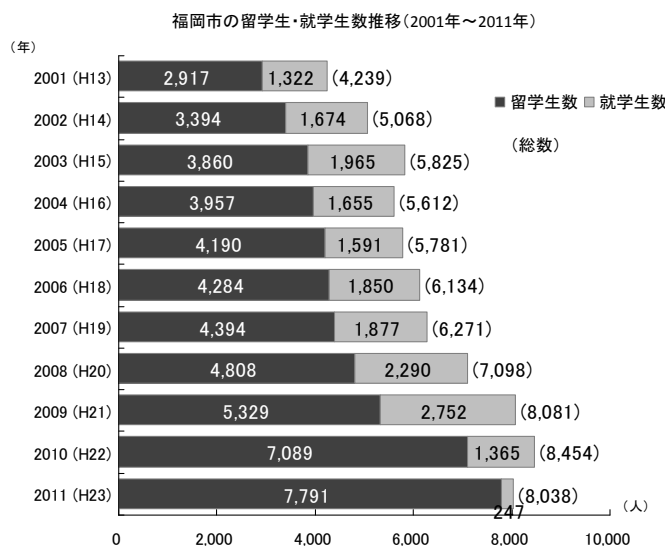
○アジア太平洋子ども会議（APCC）

平成元年に開催されたアジア太平洋博覧会「よかトピア」の記念行事としてスタート

【過去23回の実績】

招聘人数 計9,570人

派遣人数 計2,337人 ※平成6年から派遣開始



資料：福岡市統計書

(注) 各年12月末現在、2011年は9月末現在

(注) 2009年の入国管理法の改正により、在留資格の「留学」と「就学」が一括化され、2010年7月施行以来、「就学」の在留資格で入国する外国人はいない

《主な事業と平成 24 年度当初予算》

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算
アジア人材戦略の推進	アジアで活躍できる人材の育成に係る調査・検討	10,600
グローバルブリッジ人材育成事業	過去の参加者を再招聘、福岡の企業や大学の見学等	9,000
福岡・釜山教育交流事業	釜山市教育庁との教育交流に関する事業	1,956
留学生支援・ネットワーク構築事業	留学生向け奨学金、帰国留学生とのネットワーク構築支援、福岡県留学生サポートセンター負担金	15,900

施策 8－6 アジアの諸都市へのノウハウの移転

《施策の方向性》

福岡市が持つ住み良いまちづくりの技術やノウハウをアジアの諸都市へ提供することで国際貢献を積極的に推進します。この取組みにより、福岡市は、アジアにおいて知名度やステイタスを向上させアジアでの存在感を高めるとともに、ビジネスも含めた事業展開をめざします。

《関連データ》

【国連ハビタット福岡本部の評価】

○福岡市のまちづくりを「コンパクト、ダイナミックそして住み良い都市、福岡」として紹介。今後アジアで増加が予想される都市のモデルとして提唱。（「アジア太平洋都市フォーラム」、2011・バンコク）

○アジアの都市がバランスのとれた持続的な発展を実現するため、福岡市の「住み良さ」等を指標化した「福岡モデル指標」を発表。バランスの良い発展を促すため、「生活」「教育」「交通」「安全・安心」「ビジネス・経済」「地球環境」の6つの観点を提示。（2012.5.30 発表）

【節水技術】

漏水率 2.6%（日本トップクラス）

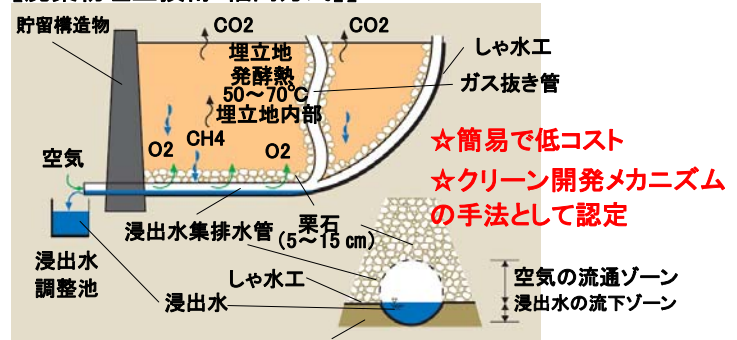
【海水淡水化】



生産能力 50,000m³/日（日本最大）

淡水回収率 60%（世界最高水準）

【廃棄物埋立技術「福岡方式」】



福岡市が誇るアジア最大級の再生水処理施設の概要

	中部再生水処理施設	東部再生水処理施設
供用開始	1980年6月1日	2003年7月7日
施設能力	7,200m ³ /日	1,600m ³ /日
供給区域： 1,414ha	1,013ha	401ha
処理方式	凝集沈でん→オゾン反応→砂ろ過 →塩素消毒→仕上濾過ろ過	凝集沈でん→オゾン反応 →生物膜ろ過→塩素消毒

《主な事業と平成24年度当初予算》

（単位：千円）

事業名	事業概要	予算
福岡市の「強み」を生かした国際的な展開・貢献	海外から福岡市への視察・研修受入等により、国際貢献、知名度向上等に取り組む	11,049
上下水道分野における国際貢献展開事業	国際イベントに出展して、本市の上下水道分野の優れた技術のPR及び人的ネットワークを形成	7,496

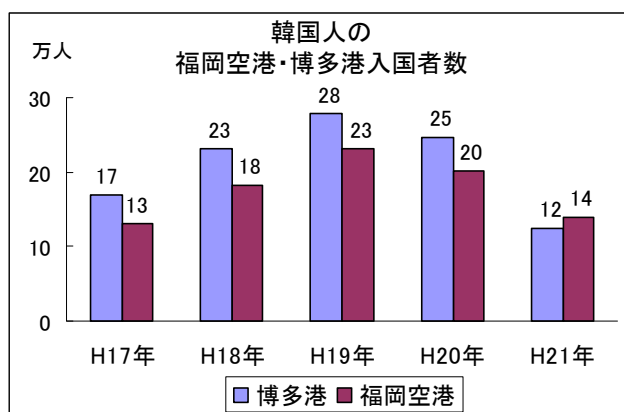
施策 8－7 釜山広域市との超広域経済圏の形成

《施策の方向性》

韓国第二の都市である釜山広域市との間で、規制緩和をはじめとする国からの協力等を得ながら、企業間交流を促進し、ビジネスにおける連携を推進するとともに、観光や人材育成、文化芸術面での交流などを通じて市民レベルでの相互信頼関係を構築し、世界でもまれな、海を隔て国境を越えた二国間での日常生活経済圏を形成します。

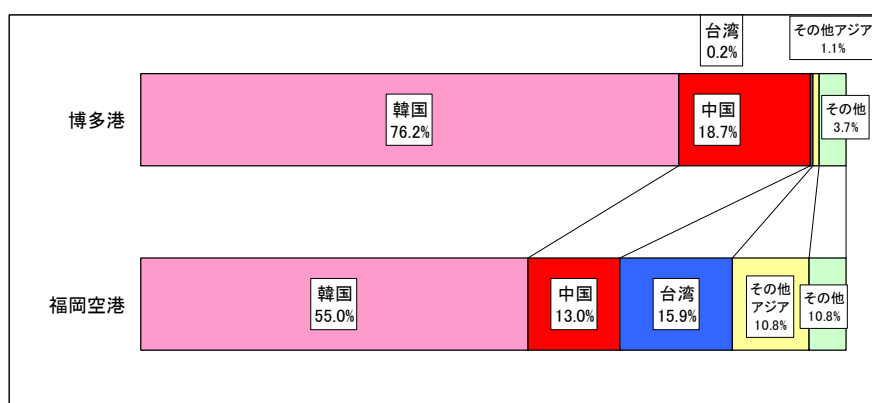
《関連データ》

- 福岡市は 1999 年(平成 11 年)9 月 9 日に、釜山広域市との間に経済交流促進に関する覚書を締結



資料：経済観光文化局

【平成 22 年度入国客数の国別割合】



資料：経済観光文化局

《主な事業と平成 24 年度当初予算》

(単位：千円)

事業名	事業概要	予算
福岡・釜山経済交流事業	釜山との「超広域経済圏」形成に向けた協力事業	7,832
日韓海峡間連携事業	インターンシップ交流・民間交流事業	1,059